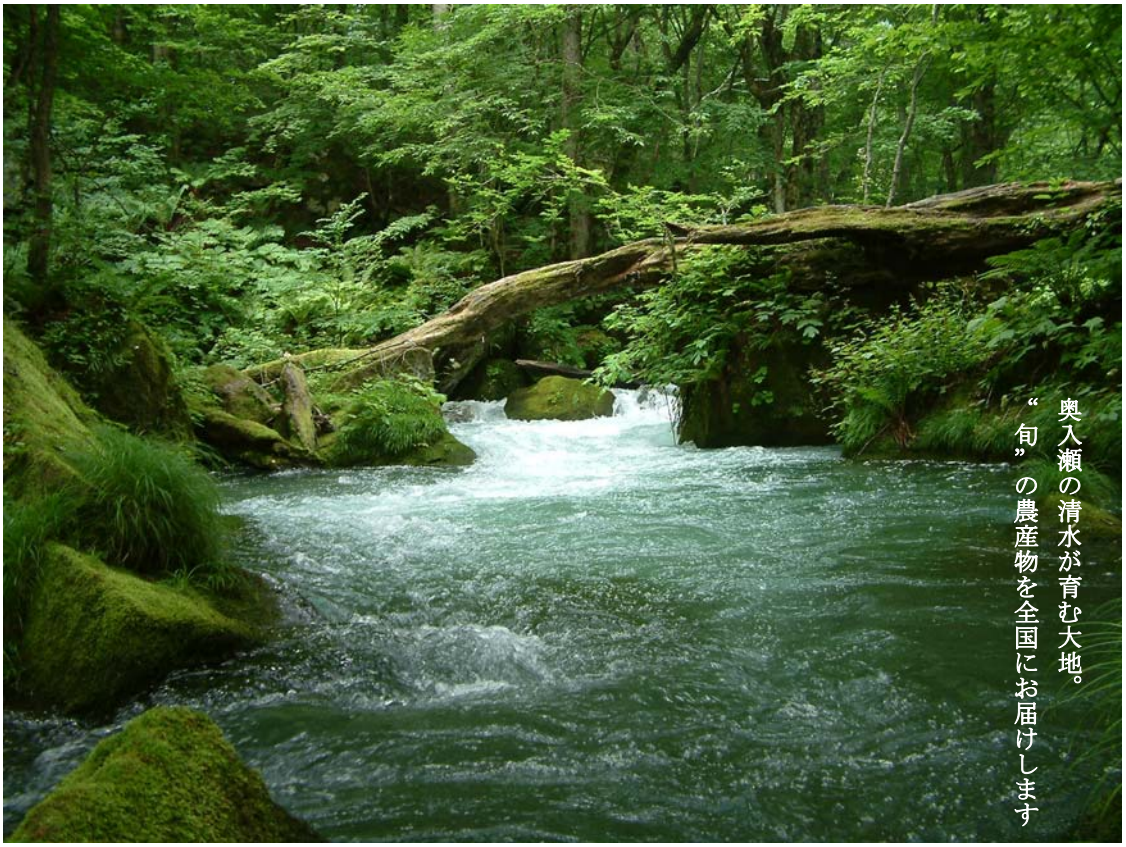
Disclosure

業務案内



２０１３年（平成２４年度）ディスクロージャー誌

ＪＡ十和田おいらせ

〒０３４－００８１
青森県十和田市西十三番町４－２８
ＴＥＬ　０１７６－２３－０３１１
ＦＡＸ　０１７６－２４－１８２９

はじめに

日頃、皆さまには格別のご愛顧をいただき厚く御礼申し上げます。

ＪＡ十和田おいらせは、情報開示を通じて経営の透明性を高めるとともに、当ＪＡに対するご理解を一層深めていただくために、当ＪＡの主な事業の内容や組織概要、経営の内容などについて、利用者のためにわかりやすくまとめたディスクロージャー誌「ＪＡ十和田おいらせのご案内２０１３」を作成いたしました。

皆さまが当ＪＡの事業をさらにご利用いただくための一助として、是非ご一読いただきますようお願い申し上げます。

今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成２５年７月　十和田おいらせ農業協同組合

（注）本冊子は、農業協同組合法第 54 条の 3 に基づいて作成したディスクロージャー誌です。

ＪＡのプロフィール

◇設　　立	平成２２年４月	◇組合員数	１２，４６７人
◇本店所在地	十和田市西十三番町４－２８		
◇役員数	２７人		
◇出　資　金	５９億円	◇職員数	２７９人
◇総　資　産	７８６億円	◇支店・事業所・経済センター数	１７ヶ所
◇単体自己資本比率	２０．４４％		

（平成２５年３月現在）

目　次

あいさつ
１．経営理念　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１
２．経営方針　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２
３．経営管理体制　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３
４．事業の概況（平成２４年度）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３
５．事業活動のトピックス　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４
６．農業振興活動　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６
７．地域貢献情報　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　７
８．リスク管理の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　７
９．自己資本の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１１
10．主な事業の内容　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１２

【経営資料】
Ⅰ　決算の状況
１．貸借対照表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１７
２．損益計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１９
３．注記表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２１
４．剰余金処分計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３１
５．部門別損益計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３２
６．財務諸表の正確性等にかかる確認　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３３
Ⅱ　損益の状況
１．最近の５事業年度の主要な経営指標　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３４
２．利益総括表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３４
３．資金運用収支の内訳　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３５
４．受取・支払利息の増減額　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３５
Ⅲ　事業の概況
１．信用事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３６
（１）貯金に関する指標
①　科目別貯金平均残高
②　定期貯金残高
（２）貸出金等に関する指標
①　科目別貸出金平均残高
②　貸出金の金利条件別内訳残高
③　貸出金の担保別内訳残高
④　債務保証の担保別内訳残高
⑤　貸出金の使途別内訳残高
⑥　貸出金の業種別残高
⑦　リスク管理債権の状況
⑧　金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

⑨　元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況
＜参考＞開示債権と自己査定の相関図
⑩　貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額
⑪　貸出金償却の額
（３）内国為替取扱実績
（４）有価証券に関する指標
①　種類別有価証券平均残高
②　商品有価証券種類別平均残高
③　有価証券残存期間別残高
（５）有価証券等の時価情報等
①　有価証券の時価情報
②　金銭の信託の時価情報
③　金融先物取引等、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引
２．共済取扱実績　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４４
（１）長期共済新契約高・長期共済保有高
（２）短期共済新契約高
３．農業関連事業取扱実績　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４６
（１）買取購買品（生産資材）取扱実績
（２）受託販売品取扱実績
（３）農業倉庫事業取扱実績
（４）利用事業取扱実績
（５）加工事業取扱実績
４．生活その他事業取扱実績　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４８
（１）買取購買品（生活物資）取扱実績
５．指導事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４９
Ⅳ　経営諸指標
１．利益率　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５０
２．貯貸率・貯証率　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５０
３．職員１人当たり・１店舗当り指標　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５０
Ⅴ　自己資本の充実の状況
１．自己資本の構成に関する事項　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５１
２．自己資本の充実度に関する事項　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５２
３．信用リスクに関する事項　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５４

Ⅵ　連結情報
１．グループの概況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５７
（１）グループの事業系統図
（２）子会社等の状況
（３）連結事業概況
（４）最近５年間の連結ベースの主要な経営指標
（５）連結貸借対照表

（６）連結損益計算書
（７）連結キャッシュ・フロー計算書
（８）連結注記表
（９）連結剰余金計算書
(10) 連結ベースのリスク管理債権残高
(11) 連結ベースの事業別経常収益等
２．連結自己資本の充実の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ７６
（１）自己資本の構成に関する事項
（２）自己資本の充実度に関する事項

【ＪＡの概要】
１．機構図 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ８０
２．役員構成（役員一覧） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ８１
３．組合員数 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ８１
４．組合員組織の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ８２
５．地区一覧 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ８２
６．沿革・あゆみ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ８２
７．店舗等のご案内 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ８３
８．特定信用事業代理業者の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ８４

法定開示項目掲載ページ一覧 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ８５

あいさつ

平成２４年度は、春先の記録的な豪雪に始まり、夏の猛暑、秋の長雨など自然災害の影響を受け、全体的に厳しい経営を強いられた１年となりました。

また総代会において、十和田おいらせ初の女性理事２名が選任され、女性の意見が経営に反映されるようになりました。

私たちＪＡには、地域の特性を生かした基本目標を設定し、これらの実践を通じて農家所得の向上や地域の活性化を実現することが求められています。そこで新たな取り組みとして、出向く体制を確立し、組合員の意見・要望を農協経営に反映させるべく「担い手パワーアップ・アクション」を実施しました。また、農家手取りを増やす方策として、昨年十月から首都圏へ職員を派遣し、野菜販売強化のための営業活動をスタートさせました。

一方、ＴＰＰ交渉参加阻止を最重点事項として位置づけ、昨年１２月には緊急青森県集会や街宣行動、国会議員要請集会等系統組織の総力を挙げて取り組んできました。２月には東大大学院鈴木教授を講師に［ＴＰＰの本質と日本の食料を問う］をテーマに講演会を実施しました。

このように、ＴＰＰ交渉参加阻止に向けて闘ってきましたが、今年３月１５日安倍内閣はＴＰＰ交渉参加を表明いたしました。

ＴＰＰは農業の問題だけではなく、食の安全・安心、医療。保険など国民の生活に直結し、国家の主権を揺るがしかねない重大な問題を含んでいます。系統組織を挙げて消費者団体、医療関係団体などとの地域における連携を一層強化し、ＴＰＰ参加阻止に向けた運動を徹底的に展開していきます。

課題が山積しておりますが、農業所得の増大・地域農業の活性化を目指し、役職員一丸となって、総力を上げて事業運営に取り組んでまいりますので、皆様のご理解とご協力を宜しくお願い致します。

平成２５年７月

十和田おいらせ農業協同組合

代表理事組合長　竹ヶ原 幸光

１．経営理念

私たちＪＡ十和田おいらせは、たゆまぬ創造と実践により、

活力ある地域農業の実現をめざします。

〇種をまき続けます。

〇地域を愛します。

〇未来を拓きます。

〔経営理念が意味するところ〕

当ＪＡは、常に創造性豊かな事業を実践し、将来性および活力ある地域農業の実現をめざしていきます。そのためには、留まることなく新たな提案をし続けていきます。（種をまき続けます）。持続可能な農業を展開するための環境・農地そして地域住民を大切にしていきます（地域を愛します）。組合員の牽引役として、将来性ある農業のあり方を追求していきます（未来を拓きます）。

２．経営方針（リレバン）

◇農業振興と地域社会への貢献

農業をめぐる環境は農業従事者の高齢化等極めて厳しい状況になっています。ＪＡには、地域農業の特性を活かした基本目標を設定し、これらの実践を通じて農家所得の向上、地域の活性化等が求められます。当ＪＡは、「夢と活力ある農業・地域社会」の実現のため、地域特性を活かした農業振興と心のゆたかさを実感できる生活環境の提供に努めます。

◇組合員と消費者の満足度向上

ＪＡは日常生活のあらゆる場面に密着した事業を営んでいます。各種商品やサービスが多様化・高度化するなかで、利用者のニーズは安全、安心でかつ健康志向になってきており、またゆとりを重視する傾向が見られます。当ＪＡは、ＪＡが提供するサービスの質を高め、組合員と消費者のニーズに応えた、真心のこもった商品・サービスの提供に努めます。

◇信頼と期待に応える経営

信用・共済事業依存型の収支構造からの脱却と、より効率的・効果的な事業運営を徹底し、合併メリットを具体的に感じることができる事業運営の確立が必要です。当ＪＡは、「強靱な経営体質」と「透明感のある組織運営」を構築するため、財務体質の健全性向上に努め、リスク管理態勢の確立とコンプライアンスを重視した職場づくりに取り組みます。

◇営農・経済事業部門

地域の環境と実態に即した農業振興に努め、多様な担い手づくりと多彩な産地づくり、消費者の視点に立った安全・安心な農畜産物の生産と提供に取り組みます。当ＪＡでは、市町村と連携し、認定農業者の育成や集落営農の推進、農業生産法人や特定農業団体の設立の推進を図ります。さらに、販売力の強化と営農経済渉外員の活動の充実、流通コストの低減等に取り組み、農家所得の向上を図ります。

◇信用事業部門

組合員・利用者の満足度向上を目的とした事業展開を図り、「農業と地域に貢献できる地域金融機関」として、より「便利」でより「安心」なＪＡバンクをめざします。この目標の達成に向け、信頼されるＪＡを徹底的に追求した活動を展開し、収益力の向上と顧客基盤の拡充を図るとともに、事業推進体制の強化に取り組みます。

◇共済事業部門

ＪＡ共済は、地域に根ざした農業協同組合の共済事業として、組合員等利用者一人ひとりのライフサイクルやライフスタイルに応じた「ひと、いえ、くるま」の生活総合保障を提供し、地域における満足度・利用度 NO.1 を目指します。

３．経営管理体制

◇経営執行体制

当ＪＡは農業者により組織された協同組合であり、理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

また、信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第 30 条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

４．事業の概況（平成２４年度）

平成 24 年度県内では、春先の記録的な豪雪によるハウス等の倒壊や、消雪の遅れによる野菜の播種作業が大幅に遅れ、作付品目の変更や植付け圃場の変更を余儀なくされた農家が多く発生いたしました。また、夏場の記録的な猛暑は、生乳出荷数量の減少、米の胴割れ、野菜の生育の影響、夏野菜全般における価格の低迷などをもたらし、生産者は労力と収益面で多大な影響を受けました。

農業を取り巻く情勢は、長引く経済の不安定から消費者の低価格志向による消費の減少傾向が続いています。また、原発事故による放射性物質は風評被害などの影響を及ぼし、農畜産物の需要と価格は低迷、農業所得減少の一途をたどるなど生産者の経営を圧迫する厳しい環境下での事業展開となりました。

日本経済は、平成 24 年 12 月政権交代を期に財政政策と金融政策の両面に景気刺激を施す政策により、「円安」「株高基調」が進み輸出企業では経常利益の上方修正が行われている一方、原料を輸入に頼る企業は調達コストを価格転嫁するなど物価上昇が懸念されます。さらに自民党は、「聖域なき関税撤廃を前提とする限り環太平洋経済連携協定(TPP)交渉参加に反対する」としながら政権を奪還したものの、十分な情報公開もせず、ついには TPP 交渉参加を表明しました。

事業内容では、米穀は夏場の高温障害と収穫時のゲリラ豪雨による刈遅れの影響により、特に「つがるロマン」の 1 等米比率は半分以下の状況となりました。作況指数は「106」の豊作でありましたが集荷実績は 96%と下回りました。価格面では震災等の影響による米不足感が米価を引き上げ、損益では計画を上回りました。

野菜は全般的に需要が伸びず価格は低迷しました。特に根菜類は夏場の高温・乾燥による影響を受け、品質低下に加え収量が伸びず、大きく取扱量は下回りました。畜産は肉牛、子牛価格の持ち直しにより損益では計画を上回りましたが、原発事故による牛肉価格の下落に伴う損害賠償請求は東京電力に対し繰返し行っています。

信用事業は低迷する経済環境のもと貯金・貸出とも各種キャンペーンを実施したほか、預金奨励金の増加もあり、損益では計画を上回りました。共済事業は長期・短期を合わせて新契約目標を達成いたしました。損益では自動車共済移行促進の奨励金等が交付対象となったことから計画を上回りました。

購買事業の農産購買は、大根・にんじん等の取り扱い量の減少により温床・包装

資材が減少したほか、不順天候により予約肥料は繰越となりましたが、利用者の利便性を優先した安定供給に努めました。給油所事業は揮発油の需要減と安売り競争の影響により計画を下回りました。生活購買は耐久財や衣料品が順調だったことにより計画を達成いたしました。

米穀に関する施設(倉庫、ライスセンター、カントリー等)は経費削減に努めたほか、作柄も「良」と豊作であったことから取扱量・損益でも計画を上回りました。野菜関連施設は高温障害と不順天候による品質不良から製品率低下により計画を下回りました。

固定資産につきましては、遊休施設等の解体のほか、減損損失の計上ができました。総合収支は、事業管理費の圧縮に努めたほか、さらには信連清算配当金に加え旧中央支所の土地売却および移転保証金などの事業外収益が多額となり、計画を大きく上回る黒字決算となりましたことは、ひとえに組合員各位のご理解とご協力の賜と深く感謝申し上げます。

事　業　概　況

（単位：百万円）

科　　目	平成２３年度実績	平成２４年度実績
貯　　金	６３，０３８	６３，７１４
貸　出　金	１９，８４３	１８，５０４
借　入　金	４２４	３７２
共済保有高	４２３，７８２	４０７，１０７
販　売　額	１７，０１１	１６，７８２
購　買　額	８，７７６	８，５４９
出　資　金	５，９１２	５，８７２
固定資産	５，８８７	６，０５６

５．事業活動のトピックス（平成２４年度）

４月
- ２４日　担い手パワーアクション出陣式
- ２５日　ＴＰＰ交渉参加阻止全国集会（～２６日、日比谷野外音楽堂）
- ２９日　ＪＡ牛肉まつり

５月
- ８日　横浜町支店事務所改築竣工式
- １１日　平成２４年度ＪＡバンク青森推進大会
- ３０日　子会社株主総会

６月
- １９日　青森県・ながいも若手育成塾開講式
- ２６日　農林中央金庫通常総代会（～２７日）
- ３０日　第２回通常総代会

７月
　２日　ハウスメーカーと住宅ローンに係る、情報交換会
　８日　青年部七戸支部被災地支援（宮城県岩沼市）
１２日　十和田市との農業情勢交換会
３０日　首都圏米販売要請（～８/１）
８月
１８日　十和田湖支店　ＪＡふれあい祭り
２３日　ＪＡ年金相談会（９/２１まで・管内１０カ所）
２６日　七戸支店・ＪＡふれあい祭り
２５日　高感度の放射性物質分析機器導入
９月
　１日　上北支店ＪＡふれあい祭り
　１日　「十和田おいらせミネラル野菜（ＴＯＭ-ＶＥＧＥ）」販売促進（青森市）
　９日　十和田市秋祭りで地元農畜産物ＰＲ（青年部・女性部）
２４日　２４年産米初検査
１０月
　１日　おいらせ町・災害時石油燃料優先供給協定締結式
１０日　ＪＡ全国大会（～１１日）
１９日　（株）エコー・ＪＡＳＳ大深内リニューアルオープン
２７日　ＪＡ収穫祭（本店）～28 日
２８日　おいらせ町秋の農業まつり（ももいし・下田の両支店合同）
１１月
　３日　むつ支店・ＪＡふれあい祭り
　５日　十和田市黒毛和種改良組合・子牛管理品評会
１５日　ＴＰＰ阻止ＪＡ全国集会
１２月
　６日　そば首都圏販売要請（～６日）
　６日　2012 国際協同組合年　青森県記念集会
１１日　ＪＡ青森県大会
１４日　（株）エコー・ＪＡＳＳ藤坂セルフ式で新装オープン

平成２５年
１月
　４日　新年豊作・安全祈願祭
２１日　「ＴＯＭ-ＶＥＧＥほうれんそう」野菜ソムリエサミット購入部門第１位（食味評価は第３位）
２３日　あおもり和牛枝肉共励会（東京都）
２７日　ＪＡ青年部十和田支部藤坂分会が、２４年度・手作り看板全国コンクールでＪＡ全中賞受賞

２月
　２日　ももいし・下田支店　春の農業資材展示会
　７日　備蓄米取り組み説明会（十和田市）～８日
１６日　日本農業を考える「ＴＰＰ講演会」　東京大学大学院の鈴木宣弘教授を講師に約６００人が聴講
２４日　24 年度・野菜振興会総会

３月
１３日　ＪＡ稲作振興会通常総会
１５日　ＪＡ女性部通常総会
２７日　十和田市水稲採種組合創立 50 周年式典
２７日　十和田市と十和田湖の２黒毛和種改良組合の合併に伴う設立総会

６．農業振興活動（リレバン）

⑴　担い手農家の持続的な個別農業経営を支援するため「担い手パワーアップ・アクション」事業を立ち上げ、農家・組合員の個別巡回と意見集約を行い、可能なものから事業に反映させる取り組みを展開しました。
⑵　産地拡大対策事業として、ごぼう、とまと、ねぎの新規作付面積に対し種苗費等助成し、面積拡大に取り組みました。
⑶　食の「安全・安心」志向に応え、土壌分析診断・システムを活用した農産物生産とトレーサビリティ(生産履歴遡及システム)の充実に取り組み、信頼される産地づくりを目指しました。
⑷　野菜品目別専任担当制により、販売事業と連動した栽培技術の向上に努めました。
⑸　全品目ミネラル栽培化を目標に取り組み、品質向上と収量アップを図りました。
⑹　畜産・耕種農家との連携による循環型農業を目指し、良質堆肥生産利活用の指導に努めました。また、堆肥分析装置を活用し、堆肥の熟度や成分を分析し、土壌改良資材の適正施用と減肥栽培に取り組みました。
⑺　農業技術センターを拠点とし、野菜主要品目を中心に肥料および農薬等の比較試験や組合員の研修の場として農業機械の実演会を実施しました。また、にんにくの優良種子の供給、ネギやトマト、ピーマン、キュウリなどの種苗供給に努めました。

７．地域貢献情報（リレバン）

１）文化的社会的貢献

当ＪＡでは地域農業の振興に努めるとともに、各種イベント等を通じて、地域に開かれたＪＡとしての機能発揮と前記「経営方針」を柱として、様々な活動を展開しています。

① 地域との交流活動の実施

地域との交流活動の一つとして「収穫祭」「ふれあい祭り」を開催し､芸能発表や児童の作品コンクール､ゲームなど様々なイベントを通じて“市民とのふれあい”に 努めています｡会場は､農畜産物の即売や加工の実演なども行い、来場者に喜ばれています。

また、十和田市秋祭りへの参加やＪＡ杯ゲートボール大会の開催、無料職業紹介事業の実施等、文化・社会面から地域貢献できるよう努めています。

② 福祉活動の実践

訪問介護、訪問入浴介護、外出支援サービス、福祉用具貸与、食事宅配サービス、通所介護（デイサービス）及び居宅介護支援の各事業の充実向上を図りながら、組合員家族はもとより地域住民に対し、ＪＡらしい信頼の得られる福祉活動の向上を目指し事業展開しています。

８．リスク管理の状況

◇リスク管理体制

〔リスク管理基本方針〕

組合員・利用者の皆さまに安心してＪＡをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく「リスク管理基本方針」を策定し、認識すべきリスクの種類や管理体制と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

また、この基本方針に基づき、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

① 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当ＪＡは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資・審査部署を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、

資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債(オフ･バランスを含む。)の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当ＪＡでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したＡＬＭを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当ＪＡの保有有価証券ポートフォリオの状況やＡＬＭなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するＡＬＭ委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びＡＬＭ委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③ 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当ＪＡでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。

当ＪＡでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続にかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするととも

に、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

⑤　事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当ＪＡでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主検査・自店検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

⑥　システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当ＪＡでは、コンピュータシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めるとともに、システムの万一の災害・障害等に備え、「システムリスク管理マニュアル」を策定しています。

◇法令遵守体制

〔コンプライアンス基本方針〕

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

〔コンプライアンス運営態勢〕

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進を行うため、本店各部門・各支店にコンプライアンス推進担当者を設置しています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

また、組合員・利用者の皆さまの声を真摯に捉え、前向きに事業に反映するため、苦情・相談等の専門窓口の「お客様相談室」を設置しています。

◇金融ＡＤＲ制度への対応

①苦情処理措置の内容

当ＪＡでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、ＪＡバンク相談所やＪＡ共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当ＪＡの苦情等受付窓口（電話：０１７６－２３－０３１６〈月～金午前９時～午後５時〉）

②紛争解決措置の内容

当ＪＡでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

・信用事業

仙台弁護士仲裁センター

① の窓口または青森県ＪＡバンク相談所

（電話：０１７－７２９－８７６１）にお申し出ください。

なお、仙台弁護士仲裁センターの利用に際しては、ＪＡバンク相談所を通じてのご利用となりますので、当組合のＪＡバンク相談・苦情等受付窓口または青森県ＪＡバンク相談所にお申し出ください。

・共済事業

（社）日本共済協会　共済相談所（電話：０３－５３６８－５７５７）

（財）自賠責保険・共済紛争処理機構（電話：本部０３-５２９６-５０３１）

（財）日弁連交通事故相談センター（電話：本部０３－３５８１－４７２４）

（財）交通事故紛争処理センター（電話：東京本部０３-３３４６-１７５６）

最寄りの連絡先については、上記または①の窓口にお問い合わせ下さい。

◇内部監査体制

当ＪＡでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、ＪＡの本店・支店のすべてを対象とし、中期及び年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

９．自己資本の状況（法定）

◇自己資本比率の状況

当ＪＡでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、平成２５年３月末における自己資本比率は、２０．４４％となりました。

◇経営の健全性の確保と自己資本の充実

当ＪＡの自己資本は、組合員の普通出資のほか、回転出資によっています。

○　普通出資による資本調達額　　５，８７２百万円

当ＪＡは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当ＪＡが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

また、19 年度から、信用リスク、オペレーショナル・リスク、金利リスクなどの各種リスクを個別の方法で質的または量的に評価し、リスクを総体的に捉え、自己資本と比較・対照し、自己資本充実度を評価することにより、経営の健全性維持・強化を図っております。

１０.主な事業の内容

〔信用事業〕

信用事業は、貯金、貸出、為替などいわゆる銀行業務といわれる内容の業務を行っています。この信用事業は、ＪＡ・農林中金という２段階の組織が有機的に結びつき、「ＪＡバンク」として大きな力を発揮しています。

◆貯金業務

組合員はもちろん地域住民の皆さまや事業主の皆さまからの貯金をお預りしています。普通貯金、当座貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的、期間、金額にあわせてご利用いただいております。

また、公共料金、県税、市町村民税、各種料金のお支払い、年金のお受取り、給与振込等もご利用いただけます。

【主な貯金商品一覧】

商品名	特　　色	預入期間
普通貯金	出し入れ自由で、毎月の暮らしの財布替わりとしてご利用いただける便利な貯金です。公共料金等の各種自動支払口座として、また、年金の自動受取口座として最適です。	出し入れ自由
貯蓄貯金	お手持ちの資金を有利に増やしながら、必要な時にいつでも引き出せる貯金です。残高 10 万円以上から残高に応じて普通貯金より高い４段階の金利が適用されますので、有利さと便利さを兼ね備えた商品です。	出し入れ自由
通知貯金	まとまった資金の短期のご利用に便利な貯金です。	７日以上
総合口座	普通貯金の便利さと定期貯金・定期積金の有利さをワンセット。公共料金の自動支払、年金の自動受取、お引き出し、お預入、お振り込み、残高照会などができるキャッシュカードなど便利なサービスが利用できます。また、定期貯金をお預入の方には、定期貯金の合計額の 90%、最高 500 万円までの自由融資もご利用いただけます。	出し入れ自由
定期積金 （スーパー積金）	毎月一定額の積立で、生活設計に合わせた無理のない資金づくりができる資金です。	６ヵ月以上 60 ヵ月以下
期日指定 定期貯金 （スーパー期日指定）	便利さを備えた定期貯金。期間は１年間据え置き後最長３年。１年ごとの複利計算。１ヵ月以上前の連絡により、自由に元金の全部または一部の満期日の指定が可能です。	１年以上３年までの間で、１ヵ月以上前の連絡により自由に満期日の指定ができます。

商品名	特　　色	預入期間
自由金利型 定期貯金（Ｍ型） （スーパー定期・ スーパー定期 300）	ボーナスや分散している貯金をまとめてお預入するのに便利な商品です。300 万円以上のスーパー定期 300 は、利率がよりおトクになります。	１ヵ月・３カ月・６ヵ月・１年～５年「１ヵ月以上５年未満までの満期日指定可能。複利型は３年以上１年刻み」
自由金利 定期貯金 （大口定期貯金）	まとまった大口資金の運用に適した定期貯金です。金利はお預けいただいた時点の金利情勢で決定され、満期日まで変わりませんので安心です。自動継続にすれば、満期日ごとに利息を元金に組み入れますのでさらに有利な運用ができます。	１ヵ月・３カ月・６ヵ月・１年～５年「１ヵ月以上５年未満までの満期日指定可能。複利型は３年のみ」

◆貸出業務

農業専門金融機関として、農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員の皆さまの生活を豊かにするための生活改善資金等を融資しています。また、地域金融機関の役割として、地域住民の皆さまの暮らしに必要な資金や、地方公共団体、農業関連産業・地元企業等、農業以外の事業へも必要な資金を貸出し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のために貢献しています。

さらに、株式会社日本政策金融公庫をはじめとする政府系金融機関等の代理貸付、個人向けローンも取り扱っています。

【主な貸出商品一覧（農業関連向けご融資）】

資金の種類	お使いみちなど	ご融資金額	ご融資期間
短期事業資金	生活及び農業経営等のために必要な資金	必要額以内	1 年以内
農業振興資金	農業生産、農産物の加工・流通・販売等に関する設備資金や運転資金にご利用いただけます。	必要額以内	最長で 20 年以内
制度融資	農業近代化資金、農業経営改善促進資金など各種制度資金をお取扱いしております。		
農業近代化資金 （長期運転資金）	農業経営に必要な資金。	法定限度内	最長で 15 年以内
農業経営負担 軽減支援資金	営農に必要な資金を借り受けるために生じた、負債の借り換えに必要な資金。	農林事務所長 承認額	最長で 10 年以内
農業経営基盤 強化資金 （スーパーＬ）	農業経営の改善に必要な資金	法定限度内	最長で 25 年以内
受託貸付	県の農業改良資金や農林漁業金融公庫の各種資金をお取り扱いしております。		

【主な貸出商品一覧（個人向けご融資）】

資金の種類	お使いみちなど	ご融資金額	ご融資期間
住宅ローン	住宅の購入資金（土地のみの購入も含む）新築・増改築・中古住宅の購入及び既にお借入の住宅資金の借換等にご利用いただけます。	10万円以上 5,000万円 以内	3年以上 35年以内
リフォームローン	既存住宅の増改築・改装・補修等及び、その他住宅に付帯する施設等の住宅関連設備資金。	10万円以上 500万円以内	1年以上 10年6ヵ月 以内
クローバーローン	使いみちはご自由です。ただし、負債整理資金などは除きます。	300万円以内	6ヵ月以上 5年以内
マイカーローン	自動車・バイク購入資金（中古を含む）など自動車・バイクに関する資金としてご利用いただけます。	500万円以内	6ヵ月以上 7年以内
教育ローン	就学（予定）子弟の入学金・授業料・学費及び下宿代等に必要な資金。	500万円以内	最長 13年6ヵ月の 範囲内
購買ローン	ＪＡから購入する自動車（車検含む）家電製品・呉服・寝具・家具等に必要な資金。	300万円以内	6ヵ月以上 5年以内
農機具ローン	農機具を購入するのに必要な資金。	正組合員 500万円以内 准組合員 300万円以内	正組合員 6ヵ月以上 7年以内 准組合員 6ヵ月以上 5年以内
受託貸付	住宅資金・進学資金にご利用いただくため、独立行政法人住宅金融支援機構・株式会社日本政策金融公庫等の各種資金をお取扱いしております。		

◆為替業務

全国のＪＡ・農林中金の店舗をはじめ、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当組合の窓口を通して全国のどこの金融機関へでも振込・送金や手形・小切手等の取立が安全・確実・迅速にできます。

◆その他の業務及びサービス

当ＪＡでは、コンピュータ・オンラインシステムを利用して、各種自動受取、各種自動支払や事業主のみなさまのための給与振込サービス、自動集金サービス、口座振替サービスなど取り扱っています。

また、全国のＪＡでの貯金の出し入れや銀行、信用金庫などでも現金引き出しのできるキャッシュサービスなど、いろいろなサービスに努めています。

【各種サービス一覧】

種　　類	サービスの内容
内国為替サービス	全国どこの金融機関にも、お振り込み、ご送金、お取立を行っております。
ＪＡキャッシュサービス	キャッシュカードがあれば、全国のＪＡ・農林中金・都銀・地銀・第二地銀・信金・信組・労金等のＣＤ（現金自動支払機）、ＡＴＭ（現金自動預入・支払機）で、現金の引き出し、残高照会等がご利用いただけます。
給与振込サービス	給与・ボーナスがお客様のご指定いただいた貯金口座に自動的に振り込まれます。余分な現金を持ち歩かずにすみ、振り込まれたご資金はキャッシュカードにより必要な時にお引き出しいただけます。
各種自動受取サービス	各種年金、配当金などがお客様の口座に自動的に振り込まれます。その都度お受取りに出られる手間や、期日忘れや紛失なども防げ安心です。
各種自動支払サービス	電気・電話・ＮＨＫ放送受信料等の公共料金のほか、高校授業料、各種クレジット代金など普通貯金（総合口座）から自動的にお支払い致しますので、支払い忘れや支払いの煩わしさがなくなります。
クレジットカードサービス	お買い物、ご旅行、お食事などお客様のサインひとつでご利用いただけます。ＪＡカードは、ＶＩＳＡ・マスター・ＪＣＢの３種類のカードの中からお客様のニーズに合わせた選択が可能で、ＪＲみどりの窓口でご利用いただけるＪＲ提携カードもお取扱いしております。
口座振替サービス	収納企業（委託者）に代わり、口座振替により集金業務を行っております。
ＡＴＭ振込サービス	ＡＴＭを使用して全国どこの金融機関にも振り込みできるサービスです。窓口で手続きすればサービスが受けられ、振込依頼書に記入する手間も省け大変便利です。

〔共済事業〕

ＪＡ共済は、ＪＡが行う地域密着型の総合事業の一環として、組合員・利用者の皆さまの生命・傷害・家屋・財産を相互扶助によりトータルに保障しています。事業実施当初から生命保障と損害保障の両方を実施しており、個人の日常生活のうえで必要とされるさまざまな保障・ニーズにお応えできます。

ＪＡ共済では、生命・建物・自動車などの各種共済による生活総合保障を展開しています。

【各種商品一覧】

種類	保障期間	特　　色
終身共済	一生涯	働き盛りの年代に大きな保障が得られるとともに、80 歳までの入院・手術保障がつき、長期にわたり安心な共済。
養老生命共済	５～３０年	大きな保障とともに、満期共済金も受け取れる共済。
こども共済	０～２２年	お子さまの保障のほか、成長に合わせて必要な教育資金や結婚独立資金の準備に最適な共済。
医療共済	一生涯	病気やケガによる入院・手術を一生涯保障する共済
がん共済	一生涯	長期にわたる高額な医療費を一生涯保証する共済
建物更生共済	５～３０年	家具や家財等を火災や自然災害（地震・風・雪害等）から守る保障範囲の広い共済。
年金共済	一生涯・一定期間	豊かな老後を送るため、一定期間または生涯にわたり、年金の受け取りができる共済。
自動車共済	車両・対人・対物賠償、搭乗者傷害特約など、割安な掛金でワイドな保障。	
自賠責共済	法律によってすべての自動車に加入が義務づけられています。	
傷害共済	日常生活から旅行まで、あらゆる場面の傷害を保障。	

〔農業関連事業〕

◆販売事業

生産者から消費者へ新鮮で安全・安心な農畜産物を集荷・販売する事業を行っています。

◆購買事業

農業に必要な肥料・農薬・飼料などの生産資材や、暮らしに必要な食品・日用品などの生活資材を供給しています。

〔営農・生活相談事業〕

安全性の高い農産物を栽培していただくために、アドバイスや相談を受けています。

◆営農指導相談　◆くらしの相談　◆健康づくり　◆高齢者福祉活動

【経営資料】

Ⅰ　決算の状況

１．貸借対照表

（単位：百万円）

科　　目	23年度 （平成24年3月31日）	24年度 （平成25年3月31日）
（　資　産　の　部　）		
１　信用事業資産	５８，１７７	５８，２２０
(1) 現金	６５３	９０１
(2) 預金	３７，０４５	３８，１５３
系統預金	３７，０４５	３８，１５２
系統外預金	０	１
(3) 有価証券	９００	９００
(4) 貸出金	１９，８４３	１８，５０４
(5) その他の信用事業資産	９８	８８
未収収益	８０	６９
その他の資産	１８	１９
(6) 債務保証見返	２０６	１９０
(7) 貸倒引当金	△５６８	△５１６
２　共済事業資産	６９	７９
(1) 共済貸付金	６４	６５
(2) 共済未収利息	１	１
(3) その他の共済事業資産	４	１３
(4) 貸倒引当金	△０	△０
３　経済事業資産	９，４４８	９，７９５
(1) 経済事業未収金	２，２００	２，１５６
(2) 経済受託債権	４，３４４	５，０４９
(3) 棚卸資産	１，７６３	１，７１９
購買品	１，５０１	１，４３４
その他の棚卸資産	２６２	２８５
(4) その他の経済事業資産	１，２９２	１，００１
(5) 貸倒引当金	△１５１	△１３０
４　雑資産	２１２	３９９
(1)　雑資産	２１６	４０１
(2)　その他の貸倒引当金	△４	△２
５　固定資産	５，８８７	６，０５６
(1) 有形固定資産	５，８８３	６，０５２
建物	８，５６３	８，４１３
機械装置	２，８１０	２，５９９
土地	２，１９５	２，２４８
その他の有形固定資産	２，５６４	２，６０７
減価償却累計額	△１０，２４９	△９，８１５
(2) 無形固定資産	４	４
６　外部出資	４，３７７	３，９０７
(1)　外部出資	４，３７７	３，９０７
系統出資	４，１８１	３，７０２
系統外出資	１５６	１６５
子会社等出資	４０	４０
７　繰延税金資産	１１４	１００
資産の部合計	７８，２８４	７８，５５６

（単位：百万円）

科　　目	23年度 （平成24年3月31日）	24年度 （平成25年3月31日）
（　負　債　の　部　）		
１　信用事業負債	６３，７７９	６４，４２３
(1) 貯金	６３，０３７	６３，７１４
(2) 借入金	４２４	３７３
(3) その他の信用事業負債	１１１	１４６
未払費用	３５	３１
その他の負債	７６	１１５
(4) 債務保証	２０６	１９０
２　共済事業負債	６５９	１，１４７
(1) 共済借入金	６４	６５
(2) 共済資金	３２１	８１０
(3) 共済未払利息	１	１
(4) 未経過共済付加収入	２７２	２６９
(5) その他の共済事業負債	２	２
３　経済事業負債	４，５４４	３，２９８
(1) 経済事業未払金	１，２７８	１，２５９
(2) 経済受託債務	３，１２８	１，９１１
(3) その他の経済事業負債	１３８	１２８
受入預託家畜	１６	１７
その他の経済事業負債	１２２	１１１
４　雑負債	５８３	５５０
(1) 未払法人税等	１９３	５８
(2) 資産除去債務	２４	２５
(3) その他の負債	３６６	４６７
５　諸引当金	８９１	９０７
(1) 賞与引当金	９３	８８
(2) 退職給付引当金	７９８	８１９
６　再評価に係わる繰延税金負債	２２	２０
負債の部合計	７０，４７８	７０，３４５
（　純　資　産　の　部　）		
１　組合員資本	７，７４６	８，１５８
(1) 出資金	５，９１２	５，８７２
(2) 資本準備金	４０	４０
(3) 利益剰余金	１，９９７	２，４２２
利益準備金	１，６１５	１，７５６
その他利益剰余金	３８１	６６７
特別積立金	８８	４８
当期未処分剰余金	２９３	６１９
（うち前期繰越剰余金）	（１０１）	（１０７）
（うち土地再評価差額金取崩額）	（４）	（６）
（うち当期剰余金）	（１８７）	（５０４）
(4) 処分未済持分	△２０３	△１７６
２　評価・換算差額等	６０	５３
(1)その他有価証券評価差額金	１	０
(2)土地再評価差額金	５９	５２
純資産の部合計	７，８０６	８，２１１
負債及び純資産の部合計	７８，２８４	７８，５５６

２．損益計算書

（単位：百万円）

科　　目	23年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	24年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１　事業総利益	３，１３２	３，００６
(1) 信用事業収益	８４７	７５７
資金運用収益	７６８	６９９
（うち預金利息）	（２４１）	（２２１）
（うち有価証券利息）	（１３）	（１２）
（うち貸出金利息）	（５１４）	（４６６）
（うちその他受入利息）	（０）	（０）
役務取引等収益	２４	２８
その他経常収益	５５	３０
(2) 信用事業費用	３６１	２７６
資金調達費用	３０	３６
（うち貯金利息）	（２６）	（３４）
（うち給付補てん備金繰入）	（１）	（１）
（うち借入金利息）	（２）	（１）
（うちその他支払利息）	（１）	（０）
役務取引等費用	６	６
その他経常費用	３２５	２３４
（うち貸倒引当金繰入額）	（８２）	（８２）
（うち貸出金償却）	（０）	（２２）
信用事業総利益	４８６	４８１
(3) 共済事業収益	７６７	７７０
共済付加収入	７４７	７４１
共済貸付金利息	２	２
その他の収益	１８	２７
(4) 共済事業費用	８１	７１
共済借入金利息	２	２
共済推進費	５１	３６
その他の費用	２８	３３
（うち貸倒引当金繰入額）	（０）	（０）
共済事業総利益	６８６	６９９
(5) 購買事業収益	９，２１３	８，９６５
購買品供給高	８，７７６	８，５４９
修理サービス料	１１	１１
その他の収益	４２６	４０５
(6) 購買事業費用	８，３６７	８，１６２
購買品供給原価	７，８６９	７，７０５
購買品供給費	４２３	３８７
その他の費用	７５	７０
（うち貸倒引当金繰入額）	（９）	（△６）
（うち貸倒損失）	（０）	（１）
購買事業総利益	８４６	８０３
(7) 販売事業収益	５８１	５６９
販売手数料	４３９	４３２
その他の収益	１４２	１３７
(8) 販売事業費用	１１０	１２１
販売費	４４	４２
その他の費用	６６	７９
（うち貸倒引当金繰入額）	（△５）	（△１０）
販売事業総利益	４７１	４４８
(9) 農業倉庫事業収益	１２８	１４２
(10) 農業倉庫事業費用	３２	３３
農業倉庫事業総利益	９６	１０９
(11) 加工事業収益	１，１６３	１，０４４
(12) 加工事業費用	１，０５１	９６６
加工事業総利益	１１２	７８

（単位：百万円）

科　　目	23年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	24年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
(13) 利用事業収益	１，１６０	１，１０１
(14) 利用事業費用	８３３	７８５
利用事業総利益	３２７	３１６
(15) その他事業収益	３２４	３１５
(16) その他事業費用	１６４	１８２
その他事業総利益	１６０	１３３
(17) 指導事業収入	１１６	８５
(18) 指導事業支出	１６８	１４６
指導事業収支差額	△５２	△６１
２ 事業管理費	２，７４９	２，６９７
(1) 人件費	１，９６５	１，９３８
(2) 業務費	１２２	１１７
(3) 諸税負担金	１０８	１００
(4) 施設費	５４９	５３７
(5) その他事業管理費	５	５
事　業　利　益	３８３	３０９
３ 事業外収益	１００	３７１
(1) 受取雑利息	３４	３４
(2) 受取出資配当金	１３	３１５
(3) 賃貸料	１３	１０
(4) 貸倒引当金戻入益	０	２
(5) 雑収入	４０	１０
４ 事業外費用	３１	１１
(1) 寄付金	０	０
(2) 雑損失	２７	１１
(3) 外部出資等損失引当金繰入	４	０
経　常　利　益	４５１	６６９
５ 特別利益	１	４３６
(1) 固定資産処分益	０	７６
(2) 一般補助金	１	１９３
(3) 移転補償金	０	１６８
６ 特別損失	９４	４７０
(1) 固定資産処分損	１２	９７
(2) 固定資産圧縮損	１	１９３
(3) 損損損失	８１	２９
(4) 施設解体費用	０	１５１
税引前当期利益	３５８	６３５
法人税・住民税及び事業税	１９６	１１８
過年度法人税等戻入額	△２	０
法人税等調整額	△２３	１２
当期剰余金	１８７	５０５
前期繰越剰余金	１０２	１０７
土地再評価差額金取崩額	４	７
当期未処分剰余金	２９３	６１８

３．　注　記　表

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

（１）有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法
　① 満期保有目的の債券：　償却原価法（定額法）
　② 子会社株式　　：　移動平均法による原価法
　③ その他有価証券（株式形態の外部出資を含む）
　・時価のあるもの　　：　期末日の市場価格等に基づく時価法
　　（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
　・時価のないもの　　：　移動平均法による原価法

（２）棚卸資産の評価基準及び評価方法
　① 購買品
　ア．生産資材　…… 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。
　イ．生活資材　…… 売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。
　② その他の棚卸資産
　ア．加工製品　　…… 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。
　イ．加工製品以外　…… 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。

（３）固定資産等の減価償却の方法
　① 有形固定資産
　・建物・構築物・器具備品：旧定額法(税制改正前の残存価額を取得価額の 10%とした定額法)を採用しています。
　・機械装置・車輌運搬具　：旧定率法(税制改正前の残存価額を取得価額の 10%とした定率法)を採用しています。
　なお、耐用年数について、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、取得価額 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、３年間で均等償却を行っています。

　② 無形固定資産：定額法を採用しています。
　なお、自社利用のソフトウェアについては、当ＪＡにおける利用可能期間（５年）に基づく定額法により償却しています。

（４）引当金の計上基準
　① 貸倒引当金
　貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産の自己査定基準、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。
　破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。
　また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。また、破綻懸念先の債権のうち、債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額を控除した残額から、当該キャッシュ・フローを控除した額を引き当てています。
　上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い

金額を計上しています。この基準に基づき、当期は貸倒実績率で算定した金額に基づき計上しています。
　すべての債権は、資産査定規程に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

② 賞与引当金
　職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。

③ 退職給付引当金
　職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、当組合は職員数 300 人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号平成 11 年 9 月 14 日)により簡便法を採用しています。

（５）リース取引の処理方法
　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

（６）消費税等の会計処理の方法
　消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。

（７）記載金額の端数処理
　記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しており、千円未満の科目については「０」で表示しております。

２．貸借対照表に関する注記

（１）固定資産の圧縮記帳
　土地収用法を受けて、また国庫補助金の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は 3,203,309 千円であり、その内訳は、次のとおりです。

建　　物　1,702,662 千円　構築物　　325,935 千円　機械･装置　1,100,882 千円
車両運搬具　22,597 千円　器具・備品　49,693 千円　無形固定資産　1,540 千円

（２）リース契約により使用する重要な固定資産
　貸借対照表に計上した固定資産のほか、燃料事業ガス関係備品、ＡＴＭ５台、共済Ｌactive 端末機 16 台については、リース契約により使用しております。また、これらの未経過リース料期末残高相当額は 53,820 千円です。

（３）担保に供されている資産
　担保資産に対応する債務はありませんが、為替決済の担保として定期預金 1,900,000 千円を差し入れています。

（４）子会社等に対する金銭債権及び金銭債務の総額
① 子会社等に対する金銭債権の総額　　372,602 千円
② 子会社等に対する金銭債務の総額　　1,005,695 千円

（５）理事及び監事に対する金銭債権及び金銭債務の総額
① 理事及び監事に対する金銭債権の総額　134,029 千円
② 理事及び監事に対する金銭債務の総額　　0 千円

（６）貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は 32,191 千円、延滞債権額は 810,662 千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、３ヵ月以上延滞債権額は 211,217 千円です。

なお、３ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 191,241 千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、３ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は、1,245,311 千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

（７）土地再評価差額金の会計処理

「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成 11 年 3 月 31 日公布法律第 24 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

① 再評価を行った年月日　　平成 14 年 3 月 31 日

② 再評価を行った土地の期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る金額
118,196 千円

③ 同法律第 3 条 3 項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第２条第５号に定める、不動産鑑定士による鑑定評価額です。

３．損益計算書に関する注記

（１）子会社との取引

① 子会社等との取引による収益総額　2,221,796 千円
うち事業取引高　2,218,646 千円
うち事業取引以外の取引高　3,150 千円

② 子会社等との取引による費用総額　704,490 千円
うち事業取引高　687,331 千円
うち事業取引以外の取引高　17,159 千円

（２）減損会計に関する事項

① 共用資産として位置づけた資産又は資産グループの概要
当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については、支店ごとに、事業外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。
本店については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ･フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しています。

（１）共用資産グループ（農業関連施設等）
本店、十和田地区農業関連施設、ももいし地区農業関連施設、下田地区農業関連施設、上北地区農業関連施設、十和田湖地区農業関連施設、七戸地区農業関連施設
横浜町地区農業関連施設、むつ地区農業関連施設

（２）一般資産グループ（支店・事業所及び給油所）
大深内支店、藤坂支店、ももいし支店、下田支店、上北支店、十和田湖支店、七戸支店、横浜町支店、むつ支店、三本木事業所、ももいし給油所、下田給油所、木ノ下給油所、上北給油所 、十和田湖給油所、七戸給油所、むつ給油所

（３）賃貸資産グループ
㈱エコー、㈱協同サービス、㈱しいもグリーン、十和田賃貸、上北賃貸、十和田湖賃貸、むつ賃貸

（４）遊休資産グループ
旧中掫事業所、深持旧農機、一本木沢、深持ＣＥ土地、十和田湖種井沢土地、脇野沢経済センター、横浜町支店旧事務所、実行経済センター、横浜町給油所土地、むつ田ノ頭倉庫

② 減損損失を認識した資産又は資産グループについての概要
当事業年度に減損を計上した固定資産は、以下のとおりです。

場　　所	用　　途	種　　類	そ の 他
実行経済センター	遊　休	建物、構築物、器具備品及び土地	
横浜町支店旧事務所	遊　休	建物及び土地	
むつ田ノ頭倉庫	遊　休	建物及び土地	

③ 減損損失の認識に至った経緯
実行経済センターと横浜町支店旧事務所については、施設の統廃合等に伴い遊休資産となり早期処分対象であることから、処分可能価額で評価し、取壊費用を差し引いた差額を減損損失として認識しました。
むつ田ノ頭倉庫については、当該施設を利用する見込みがなく遊休資産となったことから、土地を処分可能価額で評価し、取壊費用を差し引いた差額を減損損失として認識しました。

④ 減損損失の金額について、減損損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の内訳
実行経済センター　3,136 千円
（建物 2,033 千円、構築物 20 千円、器具備品 927 千円、土地 156 千円）
横浜町支店旧事務所　9,594 千円
（建物 6,854 千円、土地 2,740 千円）
むつ田ノ頭倉庫　16,509 千円
（建物 521 千円、土地 15,988 千円）

⑤ 回収可能価額に関する事項
・土地及び回収可能価額は正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額に基づき算定しています。

４．金融商品に関する注記

（１）金融商品の状況に関する事項
① 金融商品に対する取組方針
当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、国債や地方債等の債券、株式等の有価証券による運用を行っています。

② 金融商品の内容及びそのリスク
当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

ア. 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

イ. 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したＡＬＭを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やＡＬＭなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する余裕金運用会議を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及び余裕金運用会議で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

〇市場リスクに係る定量的情報

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後１年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が 0.09%上昇したものと想定した場合には、経済価値が 7,985 千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（２）金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

①　貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず「③　時価を把握することが極めて困難と認められる外部出資」に記載しています。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
預金	38,153,819	38,103,423	△50,396
有価証券			
満期保有目的有価証券	899,625	956,270	56,645
貸出金	18,694,394		
貸倒引当金	△516,757		
貸倒引当金控除後	18,177,637	18,709,271	531,634
経済事業未収金	2,155,534		
経済受託債権	5,049,272		
貸倒引当金	△130,187		
貸倒引当金控除後	7,074,619	7,074,619	0
外部出資	819	819	0
資産計	64,306,519	64,844,402	537,883
貯金	63,714,367	63,667,315	△47,052
借入金	372,634	371,486	△1,148
経済事業未払金	1,259,356	1,259,356	0
経済受託債務	1,910,808	1,910,808	0
負債計	67,257,165	67,208,965	△48,200

・貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付 190,282 千円を含めています。
・貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。
・経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

②　金融商品の時価の算定方法

【資　産】

ア．預　　金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円ＬＩＢＯＲ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ．貸 出 金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円ＬＩＢＯＲ・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円ＬＩＢＯＲ・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

ウ．有価証券及び時価のある外部出資

株式は取引所の価格により、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

エ．経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

負　債

ア．貯　　金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円ＬＩＢＯＲ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ．借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円ＬＩＢＯＲ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

ウ．経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

③　時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額
外部出資	3,906,028

・外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

④　金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
預金	38,153,819					
有価証券						
満期目的の債券	199,990				699,635	
貸出金	4,482,786	1,687,910	1,580,549	1,232,483	1,070,409	7,634,469
経済事業未収金	1,896,313					
合計	44,732,908	1,687,910	1,580,549	1,232,483	1,770,044	7,634,469

・貸出金のうち、当座貸越 342,748 千円については「１年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「５年超」に含めています。
・貸出金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 1,005,788 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
・貸出金の分割実行案件案件はありません。
・貸出金には貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金 190,282 千円を含めています。
・経済事業未収金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 259,221 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤　借入金その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

（単位：千円）

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
貯金	62,094,509	748,932	607,943	141,664	121,319	0
借入金	201,097	40,630	30,228	20,532	18,203	61,944
合計	62,296,606	789,562	638,171	162,196	139,522	61,944

・貯金のうち、要求払貯金については「1 年以内」に含めて開示しています。

５．有価証券に関する注記

（１）有価証券の時価及び外部出資の時価、評価差額に関する事項は次のとおりです。
これらには、有価証券のほか、「外部出資」中の株式が含まれています。

①　満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：千円）

	種　類	貸借対照表計上額	時　価	差　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	699,950	741,530	41,580
	地方債	199,675	214,740	15,065
合　計		899,625	956,270	56,645

②　その他有価証券及び時価のある外部出資

（単位：千円）

	種　類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差　額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	株式 外部出資	485	819	334
合　計		485	819	334

なお、上記の評価差額から繰延税金負債 92 千円差し引いた額 242 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

６．退職給付に関する注記

（１）退職給付に係る事項

①　採用している退職給付制度

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人全国農林漁業団体共済会の退職金給付金制度を採用しています。

なお、退職給付債務・退職給付費用の計上にあたっては「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成 10 年６月 16 日企業会計審議会)に基づき、簡便法により行っています。

②　退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	△2,562,928 千円
特定退職共済制度	1,555,876 千円
会計基準変更時差異の未処理額	188,438 千円
退職給付引当金	△　818,614 千円

③　退職給付費用の内訳

勤務費用	37,643 千円
会計基準変更時差異の費用処理額	107,745 千円
臨時に支払った割増退職金	4,392 千円
退職給付費用計	149,780 千円

④　退職給付債務等の計算基礎

会計基準変更時差異の処理年数	14 年

（２）特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)がおこなう特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 28,454 千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成 25 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、420,614 千円となっています。

７．税効果会計に関する注記

（１）税効果会計の適用に伴う事項

①　繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。

繰延税金資産

退職給付引当金	228,288 千円
貸倒引当金超過額	85,262 千円
減損損失	38,767 千円
貸出金有税償却	38,673 千円
賞与引当金超過額	25,843 千円
減価償却引当超過	19,576 千円
資産除去債務	6,885 千円
その他	19,811 千円
繰延税金資産小計	463,105 千円
評価性引当額	△358,873 千円
繰延税金資産合計（Ａ）	104,232 千円

繰延税金負債

固定資産過大計上	△4,249 千円
その他有価証券評価差額	△　92 千円
繰延税金負債合計（Ｂ）	△4,341 千円
繰延税金資産の純額（Ａ）＋（Ｂ）	99,891 千円

②　法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	29.40%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.82%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△17.42%
住民税均等割等	1.34%
評価性引当額の増減	3.97%
その他	△0.61%
税効果会計適用後の法人税等負担率	20.50%

８．その他の注記

（１）資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

①　資産除去債務に関する事項

ア．当組合の大深内支店の一部に使用されている有害物質を除去する義務に関して資産除去債務を計上しています。

イ．除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は 23 年、割引率は 2.29%を採用しています。

ウ．当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	24,379 千円	
有形固定資産の取得に伴う増加額		0 千円
時の経過による調整額	559 千円	
資産除去債務の履行による減少額		0 千円
当事業年度末残高	24,938 千円	

・「期首残高」は当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準 18 号平成 20 年３月 31 日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 21 号平成 20 年３月 31 日）を適用したことによる期首時点における残高です。

４．剰余金処分計算書

（単位：円）

科　　目	２３年度	２４年度
１．当期未処分剰余金	293,016,217	618,532,369
２．特別積立金取崩額	40,000,000	48,000,000
３．剰余金処分額	225,641,465	563,438,140
(1)利益準備金	140,000,000	150,000,000
(2)任意積立金	0	328,000,000
農業経営安定積立金	0	140,000,000
施設整備積立金	0	140,000,000
給油所立替積立金	0	48,000,000
(2)出資配当金	85,641,465	85,438,140
３．次期繰越剰余金	107,374,752	103,094,229

（注）1. 出資配当金の基準:出資額に対し1.5%の割合

2. 出資配当金の入金:出資予約金への入金として出資金(1口1,000円)に振り替えるものとします。ただし、出資金上限額である6,000口に達している組合員については、組合員普通貯金口座への入金といたします。

3. 任意積立金のうち目的積立金の種類および積立目的、積立目標額、積立基準等は次のとおりです。

（1）農業経営安定積立金

①積立目的　・・・・　生産資材の高騰や農畜産物価格の低迷等による農業経営の危機に対処することを目的とする。

②積立目標額　・・・・　300,000千円

③取崩基準　・・・・　組合員に相当の負担が発生した時

（2）施設整備積立金

①積立目的　・・・・　既存施設の改修・解体及び減損損失等の事態に備えることを目的とする。

②積立目標額　・・・・　300,000千円

③取崩基準　・・・・　施設の整備において多額の支出を要した時

（3）給油所改修積立金

①積立目的　・・・・　給油所の改修を目的とする。

②積立目標額　・・・・　48,000千円

③取崩基準　・・・・　木ノ下給油所の建て替え工事を実施した時

4. 次期繰越剰余金には、営農指導、教育・生活、文化改善事業の費用に充てるための繰越額26,000,000円を含んでいます。

５．部門別損益計算書（平成２４年度）

（単位：百万円）

区　　分	計	信　用 事　業	共　済 事　業	農業関連 事　業	生活その他 事業	営　農 指導事業	共通管理費等
事業収益　①	6,044	757	769	4,017	415	85	
事業費用　②	3,037	276	71	2,432	112	146	
事業総利益③（①－②）	3,006	481	698	1,585	303	△61	
事業管理費　④	2,696	407	516	1,267	251	255	
（うち減価償却費⑤）	（　355）	（　25）	（　17）	（　252）	（　51）	（　10）	
（うち人件費　⑤’）	（1,937）	（　312）	（　447）	（　824）	（　155）	（　199）	
うち共通管理費　⑥		94	141	264	47	57	△603
（うち減価償却費⑦）		（　13）	（　14）	（　35）	（　6）	（　8）	（△76）
（うち人件費　⑦’）		（　16）	（　56）	（　50）	（　8）	（　9）	（△139）
事業利益　⑧（③－④）	309	74	182	318	51	△316	
事業外収益　⑨	371	320	7	38	3	3	
うち共通分　⑩		5	7	15	3	3	△33
事業外費用　⑪	11	2	2	5	1	1	
うち共通分　⑫		2	2	5	1	1	△11
経常利益 ⑬（⑧＋⑨－⑪）	669	392	187	351	53	△314	
特別利益　⑭	436	26	18	300	83	9	
うち共通分　⑮		15	18	40	8	9	△90
特別損失　⑯	470	51	13	295	95	15	
うち共通分　⑰		11	13	30	6	7	△67
税引前当期利益 ⑱ （⑬＋⑭－⑯）	635	367	192	355	41	△320	
営農指導事業分配賦額　⑲		51	74	163	32	△320	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ⑳ （⑱－⑲）	635	316	118	192	9		

※⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は、各事業に直接配布できない部分

１．共通分事業管理費等の他部門への配布基準

⑴　共通分事業管理費等の他部門への配布は、（人数割＋事業管理費割）の平均値によります。

⑵　営農指導事分の配布は事業総利益の割合によります。

２．配賦割合（１の配賦基準で算出した配賦の割合）

（単位：%）

区　　分	信　用 事　業	共　済 事　業	農業関連 事　業	生活その他 事　業	営　農 指導事業	計
共通管理費等	１６．３%	１９．８%	４４．７%	８．８%	１０．４%	１００．００%
営農指導事業等	１６．０%	２３．２%	５０．７%	１０．１%		１００．００%

６．財務諸表の正確性等にかかる確認（要請及び取り組み方針）

確　認　書

１　私は、当ＪＡの平成２４年４月１日から平成２５年３月３１日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。

２　この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。

⑴　業務部署と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。

⑵　業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。

⑶　重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

平成２５年７月２９日

ＪＡ十和田おいらせ農業協同組合

代表理事組合長　竹ヶ原　幸光

Ⅱ　損益の状況

１．　最近の３事業年度の主要な経営指標

（単位：百万円）

項　　目		平成２２年度	平成２３年度	平成２４年度
経常収益（事業収益）		１４，３３２	１４，３０１	１３，７４８
	信用事業収益	８８４	８４７	７５７
	共済事業収益	７８０	７６７	７７０
	農業関連事業収益	１１，９６７	１２，３６３	１１，９０６
	その他事業収益	７０１	３２４	３１５
経常利益		２５５	４５１	６７０
当期剰余金		１４８	１８７	５０５
出資金 （出資口数）		６，０４０ (6,040,448口)	５，９１２ (5,912,359口)	５，８７２ (5,872,152口)
純資産額		７，７１４	７，８０５	８，２１０
総資産額		７６，７８６	７８，２８４	７８，５５６
貯金等残高		６３，５９６	６３，０３８	６３，７１４
貸出金残高		１９，９４２	１９，８４３	１８，５０４
有価証券残高		８９９	９００	９００
剰余金配当金額		５７	８６	８５
	出資配当額	５７	８６	８５
	事業利用分量配当額	０	０	０
職員数		３０９人	２９９人	２７９人
単体自己資本比率		１９．５１％	１９．１７％	２０．４４％

（注）1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。
2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。
3. 信託業務の取り扱いは行っていません。

２．　利益総括表

（単位：百万円）

項　　目	２３年度	２４年度	増　　減
資金運用収支	７３８	６９９	△３９
役務取引等収支	１８	２８	１０
その他信用事業収支	△２７０	３０	３００
信用事業粗利益 （信用事業粗利益率）	４８６ ０．８４％	４８１ ０．８３％	△５
事業粗利益 （事業粗利益率）	３，１３２ ４．０１％	３，００６ ３．８４％	△１２６

３．資金運用収支の内訳

（単位：百万円）

項　　目	２３年度			２４年度		
	平均残高	利　息	利　回	平均残高	利　息	利　回
資金運用勘定	57,235	543	0.95%	57,199	558	0.98%
うち預金	35,972	254	0.70%	36,769	17	0.05%
うち有価証券	899	13	1.41%	900	15	1.68%
うち貸出金	20,364	514	2.45%	19,530	526	2.69%
資金調達勘定	65,461	29	0.08%	65,262	52	0.08%
うち貯金・定期積金	65,063	27	0.04%	64,853	50	0.08%
うち譲渡性貯金	－	－	－	－	－	－
うち借入金	398	2	0.58%	409	2	0.42%
総資金利ざや	－	－	0.21%	－	－	0.27%

（注）1. 総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価率（資金調達利回＋経費率）

2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連（又は中金）からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

４．受取・支払利息の増減額

（単位：百万円）

項　　目	２３年度増減額	２４年度増減額
受　取　利　息	△５０	△６９
うち預金	△１６	△２０
うち有価証券	７	△１
うち貸出金	△４１	△４８
支　払　利　息	△２４	６
うち貯金・定期積金	△２３	７
うち譲渡性貯金	０	０
うち借入金	△１	△１
差し引き	△２６	△７５

（注）1. 増減額は前年度対比です。

2. 受取利息の預金には、信連（又は中金）からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等が含まれています。

Ⅲ　事業の概況

１．信用事業

（１）貯金に関する指標

①　科目別貯金平均残高

（単位：百万円）

種　　類	２３年度	２４年度	増　減
流動性貯金	27,016　(41.5%)	27,343　(42.1%)	326
定期性貯金	37,965　(58.3%)	37,457　(57.7%)	△508
その他の貯金	80　(0.1%)	53　(0.0%)	△26
計	65,062 (100.0%)	64,853 (100.0%)	△208
譲渡性貯金	－（%）	－（%）	－
合　　計	65,062 (100.0%)	64,853 (100.0%)	△208

（注）1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金
2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金
3. （　）内は構成比です。

②　定期貯金残高

（単位：百万円）

種　　類	２３年度	２４年度	増　減
定期貯金	37,056 (100.0%)	36,679 (100.0%)	△376
うち固定金利定期	37,041　(99.9%)	36,667　(99.9%)	△373
うち変動金利定期	14　(0.0%)	11　(0.0%)	△2

（注）1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金
2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金
3. （　）内は構成比です。

（２）貸出金等に関する指標

①　科目別貸出金平均残高

（単位：百万円）

種　　類	２３年度	２４年度	増　減
手形貸付	４０	３７	△３
証書貸付	１９，８５２	１９，０８５	△７６７
当座貸越	４８３	４２１	△６２
割引手形	０	０	０
合　　計	２０，３７６	１９，５４３	△８３３

②　貸出金の金利条件別内訳残高

（単位：百万円）

種　　類	２３年度	２４年度	増　　減
固定金利貸出	12,103　(60.9%)	11,386　(61.5%)	△717
変動金利貸出	7,738　(38.9%)	7,117　(38.3%)	△621
合　　計	19,843 (100.0%)	18,504 (100.0%)	△1,339

（注）（　）内は構成比です。

③　貸出金の担保別内訳残高

（単位：百万円）

種　　類	２３年度	２４年度	増　　減
貯金・定期積金等	３４３	２９４	△４９
有価証券	０	０	０
動　産	０	０	０
不動産	１７	１６	０
その他担保物	０	１	１
小　　計	３６１	３１２	△４８
農業信用基金協会保証	４，５５３	４，５３０	△２３
その他保証	３２４	４６２	１３８
小　　計	４，８７７	４，９９２	１１５
信　用	１４，６０４	１３，１９９	△１，４０５
合　　計	１９，８４３	１８，５０４	△１，３３９

④　債務保証の担保別内訳残高

（単位：百万円）

種　　類	２３年度	２４年度	増　　減
貯金・定期積金等	０	０	０
有価証券	０	０	０
動　産	０	０	０
不動産	２０６	１９０	△１６
その他担保物	０	０	０
小　　計	２０６	１９０	△１６
信　用	０	０	０
合　　計	２０６	１９０	△１６

⑤　貸出金の使途別内訳残高

（単位：百万円）

種　　類	２３年度	２４年度	増　　減
設備資金	7,983　(40.2%)	7,507　(40.6%)	△476
運転資金	11,860　(59.8%)	10,997　(59.4%)	△863
合　　計	19,843 (100.0%)	18,504 (100.0%)	△1,339

（注）（　）内は構成比です。

⑥　貸出金の業種別残高

（単位：百万円）

種　　類	２３年度	２４年度	増　　減
農業	7,238　(36.4%)	6,475　(34.9%)	△763
林業	10　(0.0%)	6　(0.0%)	△3
水産業	26　(0.1%)	21　(0.1%)	△4
製造業	259　(1.3%)	246　(1.3%)	△12
鉱業	4　(0.0%)	3　(0.0%)	△1
建設・不動産業	190　(1.0%)	174　(0.9%)	△14
電気・ガス・熱供給水道業	53　(0.2%)	52　(0.2%)	△1
運輸・通信業	71　(0.3%)	59　(0.3%)	△12
金融・保険業	1,055　(5.3%)	1,044　(5.6%)	△10
卸売・小売・ｻｰﾋﾞｽ業・飲食業	946　(4.7%)	862　(4.6%)	△82
地方公共団体	4,915　(24.7%)	4,799　(25.9%)	△116
その他	5,071　(25.5%)	4,757　(25.7%)	△314
合　　計	19,843 (100.0%)	18,504 (100.0%)	△1,339

（注）（　）内は構成比（貸出金全体に対する割合）です。

⑦　リスク管理債権の状況

（単位：百万円）

区　分	２３年度	２４年度	増　減
破綻先債権額	３５	３２	△３
延滞債権額	９０５	８１１	△９４
３ヵ月以上延滞債権額	２８０	２１１	△６９
貸出条件緩和債権額	２１７	１９１	△２６
合　　計（Ａ）	１，４３７	１，２４５	△１９２

（注）1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金）をいいます。

2. 延滞債権
　未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。
3. 3ヵ月以上延滞債権
　元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。
4. 貸出条件緩和債権
　債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

⑧　金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

（単位：百万円）

債権区分	２３年度	２４年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	２７５	２０５
危険債権	６６５	６３８
要管理債権	４９７	４０２
小　　計	１,４３７	１,２４５
正常債権	１８,４７３	１７,３１６
合　　計	１９,９１０	１８,５６１

（注）　上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。

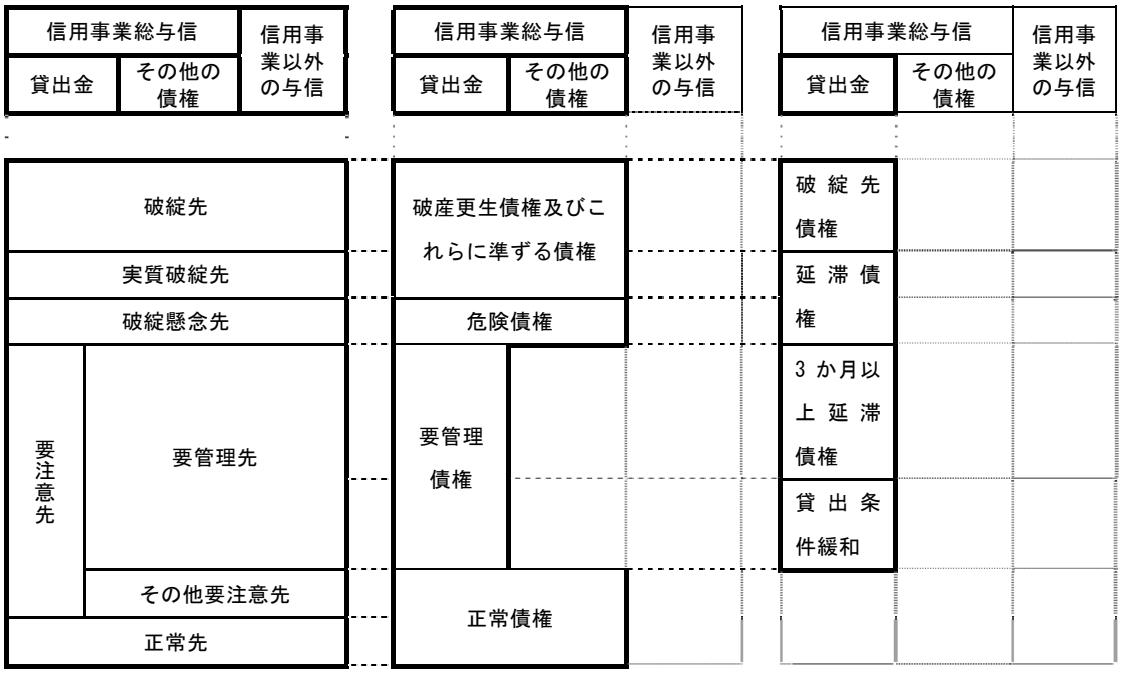
①破産更生債権及びこれらに準ずる債権
　法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
②危険債権
　経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本および利息の回収ができない可能性の高い債権
③要管理債権
　３か月以上延滞貸出債権および貸出条件緩和貸出債権
④正常債権
　上記以外の債権

⑨　元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取り引きはありません。

＜参考＞開示債権と自己査定の相関図

＜自己査定債務者区分＞　　＜金融再生法債権区分＞　　＜リスク管理債権＞



●破綻先

法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者

●実質破綻先

法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見直しがない状況にあると認められる等実質的に経営破綻に陥っている債務者

●破綻懸念先

現状経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者

●要管理先

要注意先の債務者のうち当該債務者の債権の全部または一部が次に掲げる要管理先であ

●破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

●危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権

●要管理債権

3 か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権（経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件

●破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第九十六条第一項第三号のイからホまでに掲げる事由又は同項第四号に規定する事由が生じている貸出金

●延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金

●３か月以上延滞債権

る債務者

ⅰ　3か月以上延滞債権

元金または利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸出債権

ⅱ　貸出条件緩和債権

経済的困難に陥った債務者の再建または支援をはかり、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権

●その他の要注意先

要管理先以外の要注意先に属する債務者

●正常先

状況が良好、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

の改定等を行った貸出債権

●正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、同項第一号から第三号までに掲げる債権以外のものに区分される債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金（破綻先債権及び延滞債権を除く）

●貸出条件緩和債権

債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権を除く）

⑩　貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

（単位：百万円）

区　分	２３年度					２４年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	68	85		68	85	85	86		85	86
個別貸倒引当金	417	483		417	483	483	431	74	409	431
合　　計	485	568		485	568	568	517	74	494	517

⑪　貸出金償却の額

（単位：百万円）

項　目	２３年度	２４年度
貸出金償却額	０	９６

（３）内国為替取扱実績

（単位：千件、百万円）

種　　類		２３年度		２４年度	
		仕　　向	被 仕 向	仕　　向	被 仕 向
送金・振込為替	件　数	１６	１００	１７	１００
	金　額	２２，１４８	２６，４１８	２２，９９５	２７，３４５
代金取立為替	件　数		０	０	０
	金　額		１	６	１
雑　　為　　替	件　数	４	２	３	２
	金　額	１，０７７	１１２	９８５	１１６
合　計	件　数	２０	１０２	２０	１０２
	金　額	２３，２２５	２６，５３１	２３，９８６	２７，４６２

（４）有価証券に関する指標

①　種類別有価証券平均残高

（単位：百万円）

種　　類	２３年度	２４年度	増　　減
国　　債	７００	７００	０
地 方 債	２００	２００	０
合　　計	９００	９００	０

（注）貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

②　商品有価証券種類別平均残高

該当する取り引きはありません。

③　有価証券残存期間別残高

（単位：百万円）

種　　類	1年以下	1年超3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合　計
２４年度								
国　　債	200	－	－	－	500	－	－	700
地 方 債	－	－	－	－	200	－	－	200
政府保証債	－	－	－	－	－	－	－	－
金 融 債	－	－	－	－	－	－	－	－
短 期 社 債	－	－	－	－	－	－	－	－
社　　債	－	－	－	－	－	－	－	－
株　　式	－	－	－	－	－	－	－	－
その他の証券	－	－	－	－	－	－	－	－

（５）有価証券等の時価情報等

①　有価証券の時価情報

（単位：百万円）

保有区分	２３年度			２４年度		
	取得価額	時　　価	評価損益	取得価額	時　　価	評価損益
売 買 目 的	－	－	－	－	－	－
満期保有目的	９００	９２９	２９	９００	９５６	５６
そ　の　他	－	－	－	－	－	－
合　　計	９００	９２９	２９	９００	９５６	５６

（注）1. 時価は期末日における市場価格等によっております。

2. 取得価額は取得原価又は償却原価によっています。
3. 売買目的有価証券については、時価を貸借対照表価額とし、評価損益については当期の損益に含めています。
4. 満期保有目的の債券については、取得価額を貸借対照表価額としてと計上しております。
5. その他有価証券については時価を貸借対照表価額としております。

② 金銭の信託の時価情報

該当する取り引きはありません。

③ 金融先物取引等、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引

該当する取り引きはありません。

２．共済取扱実績

（１）長期共済新契約高・長期共済保有高

（単位：百万円）

種　類		２３年度		２４年度	
		新契約高	保有高	新契約高	保有高
生命総合共済	終身共済	６，７８９	９０，８９８	８，４０１	９２，３３７
	定期生命共済	６０	１，７８６	３４	１，５２９
	養老生命共済	２，００３	８８，７３１	１，３９７	７７，０７３
	うちこども共済	５８８	１２，７４０	３９５	１２，５７４
	医療共済	１２０	７６２	８９	７７３
	がん共済	６１	４７４		４３３
	定期医療共済	０	２，４９６		２，３５６
	年金共済	０	３５		３５
建物更生共済		１６，６６３	２３８，６００	１３，４９５	２３２，５６９
合　計		２５，６９６	４２３，７８２	２３，４１６	４０７，１０７

（注）1. 金額は、保障金額（年金共済は年金年額、がん共済はがん死亡共済金）を表示しています。
2. こども共済は養老生命共済の内書きです。
3. 年金共済の年金保有高
金額は、年金年額(利率変動型年金にあっては最低保証年金額)です。

（２）医療系共済の入院共済金額保有高

（単位：百万円）

種　類	２３年度		２４年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済	８	２５	７	３２
がん共済	１	５	１	５
定期医療共済	０	４	０	３
合　　計	９	３４	８	４０

（３）年金共済の年金保有高

（単位：百万円）

種　類	２３年度		２４年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	１９	２６８	１７	２４９
年金開始後	０	８０		９１
合　　計	１９	３４８	１７	３４０

（４）短期共済新契約高

（単位：百万円）

種　類	２３年度		２４年度	
	金額	掛金	金額	掛金
火災共済	２０，３９８	３５	２１，２０５	３６
自動車共済		６９７		７６４
傷害共済	４５，６２６	８	４４，８７８	９
定額定期生命共済	１６	０	１４	０
賠償責任共済		１		１
自賠責共済		１１２		１０１
合　　計		８５３		９１１

（注）1. 金額は、保障金額を表示しています。

2. 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

３．農業関連事業取扱実績

（１）買取購買品（生産資材）取扱実績

（単位：百万円）

種　類	２３年度		２４年度	
	供給高	手数料	供給高	手数料
肥　　料	１，６４４	１４６	１，７８９	１２８
農　　薬	１，１０３	９２	１，１０９	８６
飼　　料	１，５０７	６９	１，３５６	６２
農業機械	１６５	１０	１８５	１０
自 動 車	１１	０	４	０
燃　　料	１，４７１	１７６	１，３１６	１５６
そ の 他	１，１５１	１３５	１，１４０	１２９
合　　計	７，０５２	６２８	６，８９９	５７１

（２）受託販売品取扱実績

（単位：百万円）

種　類	２３年度		２４年度	
	販売高	手数料	販売高	手数料
米	４，５７８	２５５	４，７１５	２６７
麦・豆・雑穀	１５５	９	１２０	７
野　　菜	７，６２２	１，１７２	７，２７２	１，６１３
花き・花木	３２	３	２５	３
畜 産 物	４，６２４	６７	４，６５０	６８
そ の 他	０	０	０	０
合　　計	１７，０１１	１，５０６	１６，７８２	１，９５８

（３）農業倉庫事業取扱実績

（単位：百万円）

項　　目		２３年度	２４年度
収益	保　管　料	９４	１０５
	検査手数料	１４	１８
	雑　収　入	２０	１９
	計	１２８	１４２
費用	労　務　費	１２	１１
	雑　　費	２０	２２
	計	３２	３３

（４）利用事業取扱実績

（単位：百万円）

種　類	２３年度		２４年度	
	取扱高	手数料	取扱高	手数料
カントリーエレベーター	１８３	１０９	１９１	１０９
利　用　事　業	２４	８	１４	５
種 子 セ ン タ ー	１７	１０	１７	９
育 苗 セ ン タ ー	１２	４	１４	５
野菜集出荷センター	９２４	１９６	８６５	１８８
合　　計	１，１６０	３２７	１，１０１	３１６

（５）加工事業取扱実績

（単位：百万円）

種　類	２３年度		２４年度	
	取扱高	手数料	取扱高	手数料
加　工　事　業	１，０８８	６９	９６１	３０
ライスセンター	７５	４２	８３	４７
合　　計	１，１６３	１１１	１，０４４	７７

４．生活その他事業取扱実績

（１）買取購買品（生活物資）取扱実績

（単位：百万円）

種　類	２３年度		２４年度	
	供給高	粗収益（手数料）	供給高	粗収益（手数料）
ＬＰガス	８１５	１８５	８００	１９１
食　　品	１１１	１７	１００	１６
耐久消費材	２２	３	１９	２
日用雑貨	３８	５	３６	４
その他	７３７	６９	６９５	１
合　　計	１，７２３	２７９	１，６５０	２７４

５．指導事業

（単位：百万円）

項　　目		２３年度	２４年度
収入	指導補助金	２４	１５
	賦課金収入	０	０
	実費収入	９２	７０
	計	１１６	８５
支出	営農改善費	１５２	１３３
	生活改善費	７	５
	教育情報費	８	８
	計	１６７	１４６

Ⅳ　経営諸指標

１．利益率

（単位：％）

項　　目	２３年度	２４年度	増　　減
総資産経常利益率	０．５７	０．８５	－
資本経常利益率	５．７７	８．４２	－
総資産当期純利益率	０．２３	０．６４	－
資本当期純利益率	２．４０	６．３５	－

（注）1. 総資産経常利益率＝経常利益／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100
2. 資本経常利益率＝経常利益／純資産勘定平均残高×100
3. 総資産当期純利益率
＝当期剰余金（税引後）／総資産（債務保証見返りを除く）平均残高×100
4. 資本当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／純資産勘定平均残高×100

２．貯貸率・貯証率

（単位：％）

区　　分		２３年度	２４年度	増　　減
貯貸率	期　末	31.48	29.04	△2.44
	期中平均	31.30	30.11	△1.19
貯証率	期　末	1.43	1.41	△0.02
	期中平均	1.38	1.39	0.01

（注）1. 貯貸率（期　　末）＝貸出金残高／貯金残高×100
2. 貯貸率（期中平均）＝貸出金平均残高／貯金平均残高×100
3. 貯証率（期　　末）＝有価証券残高／貯金残高×100
4. 貯証率（期中平均）＝有価証券平均残高／貯金平均残高×100

３．職員一人当たり指標

（単位：百万円）

項　　目		２３年度	２４年度
信用事業	一職員当たり貯金残高	２１１	２２８
	一店舗当たり貯金残高	６，３０４	６，３７１
	一職員当たり貸出金残高	６６	６６
	一店舗当たり貸出金残高	１，９８４	１，８５０
共済事業	一職員当たり長期共済保有高	１，４１７	１，４５９
	一店舗当たり長期共済保有高	４２，３７８	４０，７１１
経済事業	一職員当たり購買品取扱高	２９	３１
	一店舗当たり購買品取扱高	４８８	５０３
	一職員当たり販売品取扱高	５４	５９

（注）1. 3月末時点の退職者を含まない職員で計算しています。
2. 信用・共済は10店舗、経済は17店舗で計算しています。

Ⅴ　自己資本の充実の状況

１．自己資本の構成に関する事項

（単位：百万円）

項　　目			２３年度	２４年度
基本的項目　　(A)			７，６６１	８，０７３
	出資金 （うち後配出資金）		５，９１２ （０）	５，８７２ （０）
	回転出資金		０	０
	再評価積立金		０	０
	資本準備金		４０	４０
	利益準備金		１，７５６	１，７５６
	特別積立金		４８	４７８
	次期繰越剰余金 （又は次期繰越損失金）		１０７	１０３
	処分未済持分		△２０２	△１７６
	その他有価証券の評価差損		０	０
	営業権相当額		０	０
	企業結合により計上される無形固定資産相当額		０	０
	証券化取引により増加した自己資本に相当する額		０	０
補完的項目　　(B)			１４５	１４９
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		３６	３３
	一般貸倒引当金		１０９	１１７
	負債性資本調達手段等		０	０
		負債性資本調達手段	０	０
		期限付劣後債務	０	０
	補完的項目不算入額		０	０
自己資本総額　(C)＝(A)＋(B)			７，８０６	８，２２２
控除項目　　(D)			０	０
	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額		０	０
		負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	０	０
		期限付劣後債務及びこれに準ずるもの	０	０

（単位：百万円）

項　　目		２３年度	２４年度
	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	０	０
	基本的項目からの控除分を除く自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つＩ/Ｏストリップス	０	０
	控除項目不算入額	０	０
自己資本額　　(E)=(C)-(D)		７，８０６	８，２２２
リスク・アセット等計　　(F)		４０，７０３	４０，２１５
	資産（オン・バランス）項目	３５，５７６	３５，０７０
	オフ・バランス取引等項目	２０６	１９０
	オペレーショナル・リスク相当額を８％で除して得た額	４，９２１	４，９５５
基本的項目比率　　(A)/(F)		１８．８２％	２０．０７％
自己資本比率　　(E)/(F)		１９．１７％	２０．４４％

(注)1. 平成 18 年 3 月 28 日金融庁・農林水産省告示第 2 号「農業協同組合等がその健全性を判断するための基準」に定められた算式に基づき算出したものです。

2. 当ＪＡは、信用リスク・アセット額の算出にあっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。

3. 当ＪＡが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

２．自己資本の充実度に関する事項

①　信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

（単位：百万円）

	２３年度			２４年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b＝a×４％	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b＝a×４％
我が国の中央政府及び中央銀行向け	７０２	０	０	７０２	０	０
我が国の地方公共団体向け	５，１１７	０	０	５，００１	０	０
地方公共団体金融機構向け	０	０	０	０	０	０
我が国の政府関係機関向け	０	０	０	０	０	０
地方三公社向け	０	０	０	０	０	０
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	３８，０３５	８，３９４	３３６	３９，１４４	８，６１６	３４５
法人等向け	１，２４４	１，１５７	４６	１，０３３	９１１	３６
中小企業等向け及び個人向け	４，３１８	２，９４７	１１８	３，８５１	２，６４０	１０５
抵当権付住宅ローン	１，６５９	５７７	２３	１，４３１	４９８	２０
不動産取得等事業向け	０	０	０	０	０	０
三月以上延滞等	１，４４８	１，０２６	４１	１，１８４	７７１	３１
信用保証協会等保証付	４，５６４	４４５	１８	４，５４１	４４１	１８
共済約款貸付	１８	０	０	１９	０	０
出資等	４，３７７	４，３７７	１７５	３，９０７	３，９０７	１５６
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	０	０	０	０	０	０
上記以外	１７，５２５	１６，８５９	６７４	１８，３９２	１７，４７５	６９９
合　計	７９，００７	３５，７８２	１，４３１	７９，２０５	３５，２６１	１，４１０

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	オペレーショナル・リスク相当額を８％で除して得た額	所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を８％で除して得た額	所要自己資本額
＜基礎的手法＞	a	b＝a×４％	a	b＝a×４％
	４，９２０	１９７	４，９５４	１９８
所要自己資本額計	リスク･アセット等(分母)計	所要自己資本額	リスク･アセット等(分母)計	所要自己資本額
	a	b＝a×４％	a	b＝a×４％
	４０，７０３	１，６２８	４０，２１５	１，６０９

（注）1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。

2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。

3. 「三月以上延滞等」とは，元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが 150%になったエクスポージャーのことです。

4. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。

5. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

6. 当ＪＡでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

＜オペレーショナル・リスク相当額を 8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）＞

$$\frac{\text{（粗利益（正の値の場合に限る）×15%）の直近 3 年間の合計額}}{\text{直近 3 年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

３．信用リスクに関する事項

①　標準的手法に関する事項

当ＪＡでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

（ア）リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは，以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター(Ｒ＆Ｉ)
株式会社日本格付研究所(ＪＣＲ)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Ｍｏｏｄｙ’ｓ)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービシズ゛(Ｓ＆Ｐ)
フィッチレーティングスリミテッド(Ｆｉｔｃｈ)

（注）「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

（イ）リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリーリスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適 格 格 付 機 関	カントリーリスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー(長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー(短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

② 信用リスクに関するエクスポージャー(地域別,業種別,残存期間別)及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：百万円）

	２３年度					２４年度				
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー
国内	79,007	19,629	902	0	1448	79,204	18,409	902	0	1183
国外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域別残高計	79,007	19,692	902	0	1448	79,204	18,409	902	0	1183
１年以下	40,267	3,030	0	0		41,161	2,699	200	0	
１年超３年以下	1,459	1,459	0	0		1,457	1,457	0	0	
３年超５年以下	2,578	1,875	702	0		1,780	1,780	0	0	
５年超７年以下	1,718	1,718	0	0		1,605	1,605	0	0	
７年超 10 年以下	1,502	1,502	0	0		1,977	1,274	702	0	
10 年超	8,564	8,564	0	0		8,302	8,302	0	0	
期限の定めのないもの	22,919	1,481	200	0		22,920	1,289	0	0	
残存期間別残高計	79,007	19,629	902	0		79,204	18,409	902	0	

（注）1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。

3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。

4. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。

5. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

③　貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

（単位：百万円）

区　分	２３年度					２４年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	89	109		89	109	109	116		109	116
個別貸倒引当金	544	614		544	614	614	532	99	515	532

④　信用リスク削減効果勘案後の残高及び自己資本控除額

（単位：百万円）

		２３年度			２４年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク･ウエイト０％	0	6,490	6,490	0	6,623	6,623
	リスク･ウエイト 10%	0	4,564	4,564	0	4,540	4,540
	リスク･ウエイト 20%	0	37,060	37,060	0	38,171	38,171
	リスク･ウエイト 35%	0	1,659	1,659	0	1,430	1,430
	リスク･ウエイト 50%	0	629	629	0	586	586
	リスク･ウエイト 75%	0	4,318	4,318	0	3,851	3,851
	リスク･ウエイト 100%	0	23,751	23,751	0	23,607	23,607
	リスク･ウエイト 150%	0	536	536	0	393	393
	その他	0	0	0	0	0	0
自己資本控除額		0	0	0	0	0	0
計		0	79,007	79,007	0	79,204	79,204

（注）「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。

４．派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

５．証券化エクスポージャーに関する事項

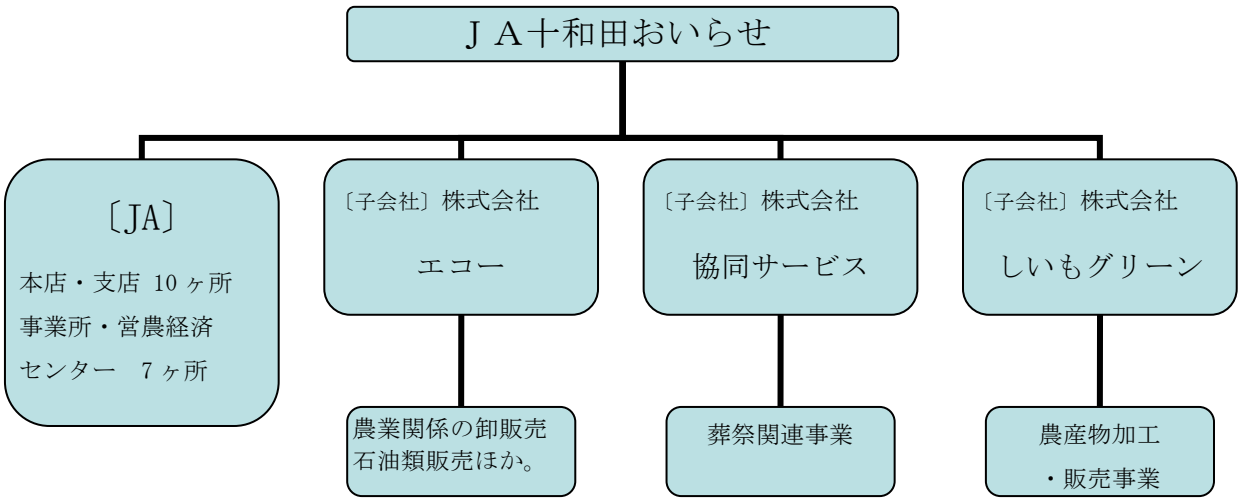
該当する取引はありません。

Ⅵ　連結情報

１．　グループの概況

ＪＡ十和田おいらせのグループは、当ＪＡ、子会社３社と連結しております。
なお、連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループと、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社に、相違はありません。

（１）グループの事業系統図



（２）子会社等の状況

（単位：百万円、％）

名　称	主たる営業所又は事務所の所在地	事業の内容	設　立 年月日	資本金又は出資金	当ＪＡの議決権比率	当ＪＡ及び他の子会社等の議決権比率
㈱ エコー	十和田市東１番町 6-51	農業関係生産資材の卸、販売	平成 10 年 9 月 3 日	10	100	100
㈱　協同サービス	十和田市西十三番町 4－33	葬祭関連業務	平成 10 年 9 月 3 日	20	100	100
㈱　しいもグリーン	上北郡おいらせ町馳下り 55	農産物加工、販売	平成 8 年 7 月 2 日	10	100	100

（３）連結事業概況（平成２４年度）

◇　連結事業の概況

①　事業の概況

平成２２年度の当ＪＡの連結決算は、子会社３社と連結して持分法を適用しております。

連結決算の内容は、連結経常収益７２４百万円、連結当期剰余金５６７百万円、連結純資産８，６４６百万円、連結総資産７９，６５０百万円で、連結自己資本比率は２０．０６％となりました。

②　連結子会社等の事業概況

株式会社　エコー

平成２４年度は、ＪＡ十和田おいらせと連携し、売上高で６，４２８万円の取扱いを行いました。この結果、当期利益は３５百万円となりした。

株式会社　協同サービス

平成２４年度は、ＪＡ十和田おいらせと連携し、組合員・利用者に多くご利用いただき葬儀施行において７９１百万円を取扱いました。この結果、当期利益は１８百万円となりました。

株式会社　しいもグリーン

平成２４年度は、ＪＡ十和田おいらせと連携し、組合員・利用者に多くご利用いただき農産物の加工・販売において１７７百万円を取扱いました。この結果、当期利益は△２百万円となりました。

（４）最近５年間の連結ベースの主要な経営指標

（単位：百万円）

項　　目	２０年度	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度
連結経常収益（事業収益）			３，５０２	３，６１２	３，４４９
信用事業収益			４５２	４８６	４８２
共済事業収益			７１１	６８６	７００
農業関連事業収益			１，６９０	１，８４０	１，６９６
その他事業収益			６４９	６００	５７１
連結経常利益			３４４	５７３	７２５
連結当期剰余金			２２０	２３２	５６８
連結純資産額			８，０２５	８，１９３	８，６４６
連結総資産額			７８，１５１	８０，３０７	７９，６５０
連結自己資本比率			２０．１７％	１９．９５％	２０．６０％

注）２２年度が第１事業年度のため、前２年分の実績は表記していません。

（５）連結貸借対照表

（単位：百万円）

科　　目	２３年度 （平成24年3月31日）	２４年度 （平成25年3月31日）
（　資　産　の　部　）		
１　信用事業資産	５７，７９５	５７，８６１
(1) 現金及び預金	３７，７０５	３９，０６３
(2) 有価証券	８９９	９００
(3) 貸出金	１９，４６２	１８，１４７
(4) その他の信用事業資産	８９	７８
(5) 債務保証見返	２０６	１９０
(6) 貸倒引当金	△５６７	△５１７
２　共済事業資産	６８	７８
(1) 共済貸付金	６４	６５
(2) その他の共済事業資産	５	１３
(3) 貸倒引当金	△０	△０
３　経済事業資産	１１，３８９	１０，７８３
(1) 経済事業未収金	２，３４７	２，３４７
(2) 受託販売債権	４，３４４	５，０４９
(3) 棚卸資産	１，８３８	１，７６７
(4) その他の経済事業資産	３，０１０	１，７５０
(5) 貸倒引当金	△１５２	△１３０
４　雑資産	２０８	３９４
５　固定資産	６，３９２	６，５６３
(1) 有形固定資産	６，３８７	６，５５９
建物	８，９３８	８，７７４
機械装置	２，８１１	２，６０１
土地	２，２７７	２，３３０
リース資産	２	７
その他の有形固定資産資産	２，６０８	２，６６２
減価償却累計額（控除）	△１０，２４８	△９，８１５
(2) 無形固定資産	４	４
６　外部出資	４，３４０	３，８７１
(1)　外部出資	４，３４０	３，８７１
７　繰延税金資産	１１４	１００
資産の部合計	８０，３０７	７９，６５０

（単位：百万円）

科　　目	２３年度 （平成24年3月31日）	２４年度 （平成25年3月31日）
（　負　債　の　部　）		
１　信用事業負債	６３，１８７	６３，４４５
(1) 貯金	６２，４５５	６２，７４７
(2) 借入金	４２４	３７３
(3) その他の信用事業負債	１０２	１３５
(4) 債務保証	２０６	１９０
２　共済事業負債	６５９	１，１４７
(1) 共済借入金	６３	６５
(2) 共済資金	３２１	８１０
(3) その他の共済事業負債	２７４	２７２
３　経済事業負債	６，６９６	４，８９４
(1) 経済事業未払金	１，３７３	１，３８４
(2) その他の経済事業負債	５，３２３	３，５１０
４　雑負債	６３１	５６１
５　諸引当金	９１６	９３７
(1) 賞与引当金	１１０	１１０
(2) 退職給付引当金	８０６	８２７
６　再評価にかかる繰延税金負債	２２	２０
負債の部合計	７２，１１４	７１，００４
（　純　資　産　の　部　）		
１　組合員資本	８，１３４	８，５９４
(1) 出資金	５，９１２	５，８７２
(2) 資本準備金	４０	４０
(3) 利益剰余金	２，３８５	２，８５８
(4) 処分未済持分	△２０２	△１７６
２　評価・換算差額等	５９	５２
(1) その他有価証券評価差額金	１	０
(2) 土地再評価差額金	５８	５２
純資産の部合計	８，１９３	８，６４６
負債及び純資産の部合計	８０，３０７	７９，６５０

（６）連結損益計算書

（単位：百万円）

科目	２３年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	２４年度 （自 平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１　事業総利益	３，６２０	３，４４９
(1) 信用事業収益	８４５	７４９
資金運用収益	７６８	６９１
（うち預金利息）	２４１	２２１
（うち有価証券利息）	１３	１２
（うち貸出金利息）	５１３	４５８
（うちその他受入利息）	０	０
役務取引等収益	２３	２７
その他経常収益	５４	３１
(2) 信用事業費用	３５９	２６７
資金調達費用	２９	２８
（うち貯金利息）	２６	３３
（うち給付補てん備金繰入）	１	１
（うち借入金利息）	２	△７
（うちその他支払利息）	１	１
役務取引等費用	６	６
その他経常費用	３２４	２３３
（うち貸倒引当金繰入額）	８	２３
信用事業総利益	４８６	４８２
(3) 共済事業収益	７６７	７７０
共済付加収入	７４７	７４１
共済貸付金利息	２	２
その他の収益	１７	２７
(4) 共済事業費用	８０	７０
共済借入金利息	２	２
共済推進費及び共済保全費	５１	３６
その他の費用	２７	３２
共済事業総利益	６８７	７００
(5) 購買事業収益	９，９３３	９，４１５
購買品供給高	９，４５４	８，９５６
購買手数料	６１	６０
その他の収益	４１８	３９９
(6) 購買事業費用	８，５６６	８，１７０
購買品供給原価	７，９１４	７，５２２
購買供給費	５４９	５６０
その他の費用	１０３	８８
（うち貸倒引当金繰入額）	９	△６
購買事業総利益	１，３６７	１，２４５
(7) 販売事業収益	５８２	５６９
販売手数料	４３９	４３１
その他の収益	１４３	１３８
(8) 販売事業費用	１０１	１１８
販売費	３６	４１
その他の費用	６６	７７
（うち貸倒引当金繰入額）	５	１０
販売事業総利益	４８０	４５１
(9) その他事業収益	５，９７２	６，７７１
(10) その他事業費用	５，３７２	６，２００
その他事業総利益	６００	５７１

（単位：百万円）

科　　目	２３年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	２４年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
２　事業管理費	３，１０９	３，０７３
(1) 人件費	２，１６９	２，１３２
(2) その他事業管理費	９４０	９４１
事　業　利　益	５１０	３７６
３　事業外収益	１０９	３７３
(1) 受取雑利息	３４	３７
(2) 受取出資配当金	９	３１１
(3) 持分法による投資益	０	０
(4) その他の事業外収益	６６	２５
４　事業外費用	３８	２４
(1) 支払雑利息	０	０
(2) 持分法による投資損	０	０
(3) その他の事業外費用	３８	２４
経　常　利　益	５８１	７２５
５　特別利益	２０	４６１
(1) 固定資産処分益	１	７６
(2) 一般補助金	１	１９３
(3) その他の特別利益	１８	１９２
６　特別損失	９９	４７１
(1) 固定資産処分損	１７	９７
(2) 固定資産圧縮損	１	１９３
(3) その他の特別損失	８１	１８１
税引前当期利益	５０２	７１５
法人税・住民税及び事業税	２６４	１４７
法人税等調整額	△２４	１２
少数株主利益	０	０
当期剰余金	２６３	５５６

（７）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科目	23年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	24年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１　事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	５０３	７１５
減価償却費	２２１	０
減損損失	８１	２９
連結調整勘定償却額	０	０
貸倒引当金の増加額	８０	△７２
賞与引当金の増加額	１	△０
退職給付引当金の増加額	８７	２０
その他引当金等の増加額	０	０
信用事業資金運用収益	△７６８	△６９１
信用事業資金調達費用	２９	２８
共済貸付金利息	△２	△２
共済借入金利息	２	２
受取雑利息及び受取出資配当金	△４３	△３４７
支払雑利息	０	０
有価証券関係損益	０	０
固定資産売却損益	１６	１７３
外部出資関係損益	０	０
持分法による投資損益	０	０
（信用事業活動による資産及び負債の増減）		
貸出金の純増減	５９	１，３１５
預金の純増減	２００	△２，０１９
貯金の純増減	△９６２	２９３
信用事業借入金の純増減	７８	△５１
その他の信用事業資産の純増額	１３	１４
その他の信用事業負債の純増額	△８	３８
（共済事業活動による資産及び負債の増減）		
共済貸付金の純増減	△３	△２
共済借入金の純増減	３	２
共済資金の純増減	３８	４９０
未経過共済付加収入の純増減	△１１	△４
その他の共済事業資産の純増減	△４	△８
（経済事業活動による資産及び負債の増減）		
受取手形及び経済事業未収金の純増減	５３４	△４６
経済受託債権の純増減	△１，７１８	△６３７
棚卸資産の純増減	△１８	７１
支払手形及び経済事業未払金の純増減	△２７	１１
経済受託債務の純増減	１，７８１	１，７８１
その他の経済事業資産の純増額	△１，１８６	１，２６１
その他の経済事業負債の純増額	１，０２８	△５９６
（その他の資産及び負債の増減）		
その他の資産の純増額	８６２	０
その他の負債の純増額	△６２	１０８
信用事業資金運用による収入	７７９	６８８
信用事業資金調達による支出	△１９	△３４
共済貸付金利息による収入	２	２
共済借入金利息による支出	△２	△２
事業分量配当金の支払額	０	０
小　計	１，５６７	２，５７７
雑利息及び出資配当金の受取額	４３	３４７
雑利息の支払額	０	０
法人税等の支払額	△１３０	△３２７
事業活動によるキャッシュ・フロー	１，４８０	２，５９８

（単位：百万円）

科　　目	23年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	24年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
２　投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	０	０
有価証券の売却による収入	０	０
補助金の受入れによる収入	１	１９３
固定資産の取得による支出	△１２０	△１１４
固定資産の売却による収入	１６０	△４５３
外部出資による支出	△９３５	△１８９
外部出資の売却等による収入	１０６	６５９
投資活動によるキャッシュ・フロー	△７８７	９６
３　財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入れによる収入	０	０
出資の増額による収入	６３	２３６
出資の払戻しによる支出	△２２６	△３１２
回転出資金の払戻しによる支出	０	０
持分の取得による支出	△８８	△８８
持分の譲渡による収入	１７６	１１５
出資配当金の支払額	△５８	△９０
財務活動によるキャッシュ・フロー	△１３３	△１３８
４　現金及び現金同等物に係る換算差額	０	０
５　現金及び現金同等物の増加額（減少額）	４９７	４０７
６　現金及び現金同等物の期首残高	５，９６８	７，５０５
７　現金及び現金同等物の期末残高	６，４６５	７，９１２

（８）連結注記表

連結計算類の作成の基本となる重要な事項に関する注記

（１）　連結の範囲に関する事項

① 連結される子会社等・・・・・３社

株式会社エコー、株式会社協同サービス、株式会社しいもグリーン

② 連結される子会社の事業年度等に関する事項

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

（１）有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法

①　満期保有目的の債券：　償却原価法（定額法）

②　子会社株式　　：　移動平均法による原価法

③　その他有価証券（株式形態の外部出資を含む）

・時価のあるもの　　：　期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの　　：　移動平均法による原価法

（２）棚卸資産の評価基準及び評価方法

①　購買品

ア．生産資材　……　最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。

イ．生活資材　……　売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。

②　その他の棚卸資産

ア．加工製品　　……　個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。

イ．加工製品以外　……　最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。

（３）固定資産等の減価償却の方法

①　有形固定資産

・建物・構築物・器具備品：旧定額法(税制改正前の残存価額を取得価額の 10%とした定額法)を採用しています。

・機械装置・車輌運搬具　：旧定率法(税制改正前の残存価額を取得価額の 10%とした定率法)を採用しています。

なお、耐用年数について、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、取得価額 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、３年間で均等償却を行っています。

②　無形固定資産：定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当ＪＡにおける利用可能期間（５年）に基づく定額法により償却しています。

（４）引当金の計上基準

①　貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産の自己査定基準、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。また、破綻懸念先の債権のうち、債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額を控除した残額から、当該キャッシュ・フローを控除した額を引き当てています。

上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。この基準に基づき、当期は貸倒実績率で算定した金額に基づき計上しています。

すべての債権は、資産査定規程に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

②　賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。

③　退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、当組合は職員数 300 人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号平成 11 年 9 月 14 日)により簡便法を採用しています。

（５）リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

（６）消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。

（７）記載金額の端数処理

記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しており、千円未満の科目については「０」で表示しております。

２．貸借対照表に関する注記

（１）固定資産の圧縮記帳

土地収用法を受けて、また国庫補助金の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は3,203,309千円であり、その内訳は、次のとおりです。

建　　物　1,702,662千円　構築物　　325,935千円　機械･装置　1,100,882千円
車両運搬具　22,597千円　器具・備品　49,693千円　無形固定資産　1,540千円

（２）リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、燃料事業ガス関係備品、ＡＴＭ５台、共済Ｌactive端末機16台、アトラス端末機55台等については、リース契約により使用しております。

また、これらの未経過リース料期末残高相当額は53,820千円です。

（３）担保に供されている資産

担保資産に対応する債務はありませんが、為替決済の担保として定期預金1,900,000千円を差し入れています。

（４）子会社等に対する金銭債権及び金銭債務の総額

①　子会社等に対する金銭債権の総額　　372,602千円
②　子会社等に対する金銭債務の総額　　1,005,695千円

（５）理事及び監事に対する金銭債権及び金銭債務の総額

①　理事及び監事に対する金銭債権の総額　　134,029千円
②　理事及び監事に対する金銭債務の総額　　0千円

（６）貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は32,191千円、延滞債権額は801,662千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、３ヵ月以上延滞債権額は211,217千円です。

なお、３ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は191,241千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、３ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は、1,245,311千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

（７）土地再評価差額金の会計処理

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

①　再評価を行った年月日　　平成14年3月31日
②　再評価を行った土地の期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る金額
　　118,196千円
③　同法律第3条3項に定める再評価の方法
　　土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第２条第５号に定める、不動産鑑定士による鑑定評価額です。

３．損益計算書に関する注記

（１）子会社との取引

①　子会社等との取引による収益総額	2,221,796 千円
うち事業取引高	2,218,646 千円
うち事業取引以外の取引高	3,150 千円
②　子会社等との取引による費用総額	704,490 千円
うち事業取引高	687,331 千円
うち事業取引以外の取引高	17,159 千円

（２）減損会計に関する事項

①　共用資産として位置づけた資産又は資産グループの概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については、支店ごとに、事業外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

本店については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ･フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しています。

（１）共用資産グループ（農業関連施設等）

本店、十和田地区農業関連施設、ももいし地区農業関連施設、下田地区農業関連施設、上北地区農業関連施設、十和田湖地区農業関連施設、七戸地区農業関連施設横浜町地区農業関連施設、むつ地区農業関連施設

（２）一般資産グループ（支店・事業所及び給油所）

大深内支店、藤坂支店、ももいし支店、下田支店、上北支店、十和田湖支店、七戸支店、横浜町支店、むつ支店、三本木事業所、ももいし給油所、下田給油所、木ノ下給油所、上北給油所 、十和田湖給油所、七戸給油所、むつ給油所

（３）賃貸資産グループ

㈱エコー、㈱協同サービス、㈱しいもグリーン、十和田賃貸、上北賃貸、十和田湖賃貸、むつ賃貸

（４）遊休資産グループ

旧中掫事業所、深持旧農機、一本木沢、深持ＣＥ土地、十和田湖種井沢土地、脇野沢経済センター、横浜町支店旧事務所、実行経済センター、横浜町給油所土地、むつ田ノ頭倉庫

②　減損損失を認識した資産又は資産グループについての概要

当事業年度に減損を計上した固定資産は、以下のとおりです。

場　　所	用　　途	種　　類	そ　の　他
実行経済センター	遊休	建物、構築物、器具備品及び土地	
横浜町支店旧事務所	遊休	建物及び土地	
むつ田ノ頭倉庫	遊休	建物及び土地	

③　減損損失の認識に至った経緯

実行経済センターと横浜町支店旧事務所については施設の統廃合等に伴い遊休資産となり早期処分対象であることから、処分可能価額で評価し、取壊費用を差し引いた差額を減損損失として認識しました。

むつ田ノ頭倉庫については、当該施設を利用する見込みがなく遊休資産となったことから、土地を処分可能価額で評価し、取壊費用を差し引いた差額を減損損失として認識しました。

④　減損損失の金額について、減損損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の内訳

実行経済センター	3,136 千円
	（建物 2,033 千円、構築物 20 千円、器具備品 927 千円、土地 156 千円）
横浜町支店旧事務所	9,594 千円
	（建物 6,854 千円、土地 2,740 千円）

むつ田ノ頭倉庫　　16,509 千円
（建物 521 千円、土地 15,988 千円）

⑤　回収可能価額に関する事項
土地および建物の回収可能価額は正味売却可能価額を採用しており、土地の時価は固定資産税評価額に基づいて算定しています。

４．金融商品に関する注記

（１）金融商品の状況に関する事項
①　金融商品に対する取組方針
当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、国債や地方債等の債券、株式等の有価証券による運用を行っています。
②　金融商品の内容及びそのリスク
当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。
また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。
③　金融商品に係るリスク管理体制
ア．信用リスクの管理
当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。
イ．市場リスクの管理
当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したＡＬＭを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。
とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やＡＬＭなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する余裕金運用会議を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及び余裕金運用会議で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。
○　市場リスクに係る定量的情報
当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金及び借入金です。
当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後１年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。
金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が 0.09%上昇したものと想定した場合には、経済価値が 7,985 千円減少する

ものと把握しています。
当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。
また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。
なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（２）金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

① 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず「③ 時価を把握することが極めて困難と認められる外部出資」に記載しています。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
預金	38,155,870	38,103,423	△52,447
有価証券			
満期保有目的有価証券	899,625	956,270	56,645
貸出金	18,146,912		
貸倒引当金	△516,757		
貸倒引当金控除後	18,177,637	18,709,271	531,634
経済事業未収金	2,347,425		
経済受託債権	5,049,272		
貸倒引当金	△130,187		
貸倒引当金控除後	7,074,619	7,074,619	0
外部出資	819	819	0
資産計	64,308,570	64,844,402	535,832
貯金	63,714,367	63,667,315	△47,052
借入金	372,634	371,486	△1,148
経済事業未払金	1,384,066	1,259,356	△124,710
経済受託債務	1,910,808	1,910,808	0
負債計	67,381,875	67,208,965	△172,910

・貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付 190,282 千円を含めています。
・貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。
・経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

② 金融商品の時価の算定方法

【資　産】

ア．預　　金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円ＬＩＢＯＲ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ．貸 出 金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円ＬＩＢＯＲ・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円ＬＩＢＯＲ・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

ウ．有価証券及び時価のある外部出資

株式は取引所の価格により、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

エ．経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

負　債

ア．貯　　金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円ＬＩＢＯＲ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ．借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円ＬＩＢＯＲ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

ウ．経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額
外部出資	3,906,028

・外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

④　金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
預金	38,155,870					
有価証券						
満期目的の債券	199,990				699,635	
貸出金	4,482,786	1,687,910	1,580,549	1,232,483	1,070,409	7,634,469
経済事業未収金	1,896,313					
合計	44,714,959	1,687,910	1,580,549	1,232,483	1,770,044	7,634,469

・貸出金のうち、当座貸越 342,748 千円については「１年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「５年超」に含めています。
・貸出金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 1,005,788 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
・貸出金の分割実行案件の未実行案件はありません。
・貸出金には貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金 190,282 千円を含めています。
・経済事業未収金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 259,221 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤　借入金その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

（単位：千円）

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
貯金	62,747,398	748,932	607,943	141,664	121,319	0
借入金	201,097	40,630	30,228	20,532	18,203	61,944
合計	62,948,495	789,562	638,171	162,196	139,522	61,944

・貯金のうち、要求払貯金については「1 年以内」に含めて開示しています。

５．有価証券に関する注記

（１）有価証券の時価及び外部出資の時価、評価差額に関する事項は次のとおりです。
これらには、有価証券のほか、「外部出資」中の株式が含まれています。

①　満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：千円）

	種　類	貸借対照表計上額	時　価	差　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	699,950	741,530	41,580
	地方債	199,675	214,740	15,065
合　計		899,625	956,270	56,645

② その他有価証券及び時価のある外部出資

（単位：千円）

	種　類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差　額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	株式 外部出資	485	819	334
合　計		485	819	334

なお、上記の評価差額から繰延税金負債 92 千円差し引いた額 242 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

６．退職給付に関する注記

（１）退職給付に係る事項

① 採用している退職給付制度

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人全国農林漁業団体共済会の退職金給付金制度を採用しています。

なお、退職給付債務・退職給付費用の計上にあたっては「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成 10 年６月 16 日企業会計審議会)に基づき、簡便法により行っています。

② 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	△2,572,115 千円
特定退職共済制度	1,555,876 千円
会計基準変更時差異の未処理額	188,438 千円
退職給付引当金	△　826,801 千円

③ 退職給付費用の内訳

勤務費用	37,643 千円
会計基準変更時差異の費用処理額	107,745 千円
臨時に支払った割増退職金	4,392 千円
退職給付費用計	149,780 千円

④ 退職給付債務等の計算基礎

会計基準変更時差異の処理年数	14 年

（２）特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)がおこなう特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 28,454 千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成 25 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、420,614 千円となっています。

７．税効果会計に関する注記

（１）税効果会計の適用に伴う事項

① 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。

繰延税金資産	
退職給付引当金	228,288 千円
貸倒引当金超過額	85,262 千円
減損損失	38,767 千円
貸出金有税償却	38,673 千円
賞与引当金超過額	25,843 千円
減価償却引当超過	19,576 千円
資産除去債務	6,885 千円
その他	19,811 千円
繰延税金資産小計	463,105 千円
評価性引当額	△358,873 千円
繰延税金資産合計（Ａ）	104,232 千円
繰延税金負債	
固定資産過大計上	△4,249 千円
その他有価証券評価差額	△ 92 千円
繰延税金負債合計（Ｂ）	△4,341 千円
繰延税金資産の純額（Ａ）＋（Ｂ）	99,891 千円

② 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	29.40%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.82%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△17.42%
住民税均等割等	1.34%
評価性引当額の増減	3.97%
その他	△0.61%
税効果会計適用後の法人税等負担率	20.50%

８．その他の注記

（１）資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

① 資産除去債務に関する事項

ア．当組合の大深内支店の一部に使用されている有害物質を除去する義務に関して資産除去債務を計上しています。

イ．除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は 23 年、割引率は 2.29%を採用しています。

ウ．当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	24,379 千円	
有形固定資産の取得に伴う増加額		0 千円
時の経過による調整額	559 千円	
資産除去債務の履行による減少額		0 千円
当事業年度末残高	24,938 千円	

（９）連結剰余金計算書

（単位：円、百万円）

科　　目	２３年度	２４年度
（資本剰余金の部）		
１　資本剰余金期首残高	４０	４０
２　資本剰余金増加高	０	０
３　資本剰余金減少高	０	０
４　剰余金期末残高	４０	４０
（利益剰余金期首残高）		
１　利益剰余金期首残高	２，１２１	２，３０２
２　利益剰余金増加高	２６３	５５６
当期剰余金	２６３	５５６
３　利益剰余金減少高		
配当金		
４　利益剰余金期末残高	２，３８４	２，８５８

(10) 連結ベースのリスク管理債権残高

（単位：百万円）

区　分	２３年度	２４年度	増　減
破綻先債権額	３５	３２	△３
延滞債権額	９０５	８０２	△１０３
３ヵ月以上延滞債権額	２８０	２１１	△６９
貸出条件緩和債権額	２１７	１９１	△２６
合　　計	１，４３７	１，２３６	△２０１

(注)1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金をいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。

3. ３ヵ月以上延滞債権

元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から３ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および３ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

(11)連結ベースの事業別経常収益等

（単位：百万円）

区　　分	項　　目	２３年度	２４年度
信　用　事　業	事業収益	８４５	７４９
	経常利益	５１	３９２
	資産の額	５７，７９５	５７，８６１
共　済　事　業	事業収益	７６７	７７０
	経常利益	１７４	１８７
	資産の額	６９	７９
農業関連事業	事業収益	１０，５１３	９，９８４
	経常利益	７９	３７
	資産の額	１１，３８８	１０，７８３
その他事業	事業収益	５，９７２	６，７７１
	経常利益	６００	１８６
	資産の額	６，５９９	６，９５７
計	事業収益	１８，０９７	１８，２７４
	経常利益	９０４	８０２
	資産の額	７５，８５１	７５，６８０

（注）連結事業収益は、銀行等の連結経常収益に相当するものです。

２．連結自己資本の充実の状況

◇連結自己資本比率の状況

平成２４年３月末における連結自己資本比率は、２０．６０％となりました。

連結自己資本は、組合員の普通出資のほか、回転出資によっています。

○　普通出資による資本調達額　　５，８７２百万円

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算し、ＪＡを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

（１）自己資本の構成に関する事項

（単位：百万円）

項　　目	２３年度	２４年度
基本的項目　(A)	７，８５５	８，１３５
出資金	５，９１２	５，８７２
（うち後配出資金）	（０）	（０）
回転出資金	０	０
資本準備金	４０	４０
利益準備金	２，１０５	２，３９９
処分未済持分	△２０２	△１７６
その他有価証券の評価差損	０	０
新株予約権	０	０
連結子法人等の少数株主持分	０	０
営業権相当額	０	０
連結調整勘定相当額	０	０
のれん相当額	０	０
企業結合等により計上される無形固定資産相当額	０	０
証券化取引により増加した自己資本に相当する額	０	０
補完的項目　(B)	１４５	１４９
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	３６	３３
一般貸倒引当金	１０９	１１６
負債性資本調達手段等	０	０
負債性資本調達手段	０	０
期限付劣後債務	０	０
補完的項目不算入額	０	０
自己資本総額　(C)＝(A)＋(B)	８，０００	８，２８４
控除項目　(D)	０	０
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	０	０
負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	０	０
期限付劣後債務及びこれに準ずるもの	０	０

（単位：百万円）

項　　目		２３年度	２４年度
	連結の範囲に含まれない金融子会社及び金融業務を営む子法人等、金融業務を営む関連法人等の資本調達手段	０	０
	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	０	０
	基本的項目からの控除分の除く自己資本控除とされる証券化エクスポージャー(ファンドのうち裏付資産を把握できない資産を含む)及び信用補完機能を持つI/Oストリップス(告示第223条を準用する場合を含む。)	０	０
	控除項目不算入額		
自己資本額　　(E)=(C)-(D)		８，０００	８，２８４
リスク・アセット等計　　(F)		４０，７０３	４０，２１５
	資産（オン・バランス）項目	３５，５７７	３５，０７０
	オフ・バランス取引項目	２０６	１９０
	オペレーショナル・リスク相当額を８％で除して得た額	４，９２０	４，９５５
基本的項目比率　　(A)/(F)		１９．３０％	２０．２２％
連結自己資本比率　　(E)/(F)		１９．６５％	２０．６０％

(注)1. 平成 18 年 3 月 28 日金融庁・農林水産省告示第 2 号「農業協同組合等がその健全性を判断するための基準」に定められた算式に基づき算出したものです。

2. 当ＪＡは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。

3. 当ＪＡが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

（２）自己資本の充実度に関する事項
信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

（単位：百万円）

	２３年度			２４年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b＝a×４％	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b＝a×４％
我が国の中央政府及び中央銀行向け	７０２	０	０	７０２	０	０
我が国の地方公共団体向け	５，１１７	０	０	５，１１７	０	０
地方公共団体金融機構向け	０	０	０	０	０	０
我が国の政府関係機関向け	０	０	０	０	０	０
地方三公社向け	０	０	０	０	０	０
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	３８，０３５	８，３９４	３３６	３８，１５９	７，６３２	３０５
法人等向け	１，２４４	１，１５７	４６	１，０３３	９１１	３６
中小企業等向け及び個人向け	４，３１８	２，９４７	１１８	３，８５１	２，６４０	１０６
抵当権付住宅ローン	１，６５９	５７７	２３	１，４３１	４９８	２５
三月以上延滞等	１，４４８	１，０２６	４１	５９	４５	２
信用保証協会等保証付	４，５６４	４４５	１８	４，５４１	４４１	１８
共済約款貸付	１８	０	０	１９	０	０
出資等	４，３７７	４，３７７	１７５	３，９０７	３，９０７	１５６
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	０	０	０	０	０	０
上記以外	１７，５２５	１６，８５９	６７４	２０，５１１	１８，９９６	７６０
合　計	７９，００７	３５，７８２	１，４３１	７９，０１４	３５，０７０	１，４０３
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額＜基礎的手法＞	オペレーショナル・リスク相当額を８％で除して得た額		所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を８％で除して得た額		所要自己資本額
	a		ｂ＝a×４％	a		ｂ＝a×４％
	４，９２０		１９７	４，９５４		１９８
所要自己資本額計	リスク･アセット等（分母）計		所要自己資本額	リスク･アセット等（分母）計		所要自己資本額
	a		ｂ＝a×４％	a		ｂ＝a×４％
	４０，７０３		１，６２８	４０，２１５		１，６０９

（注）1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。

2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。

3. 「三月以上延滞等」とは，元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが 150%になったエクスポージャーのことです。

4. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。

5. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

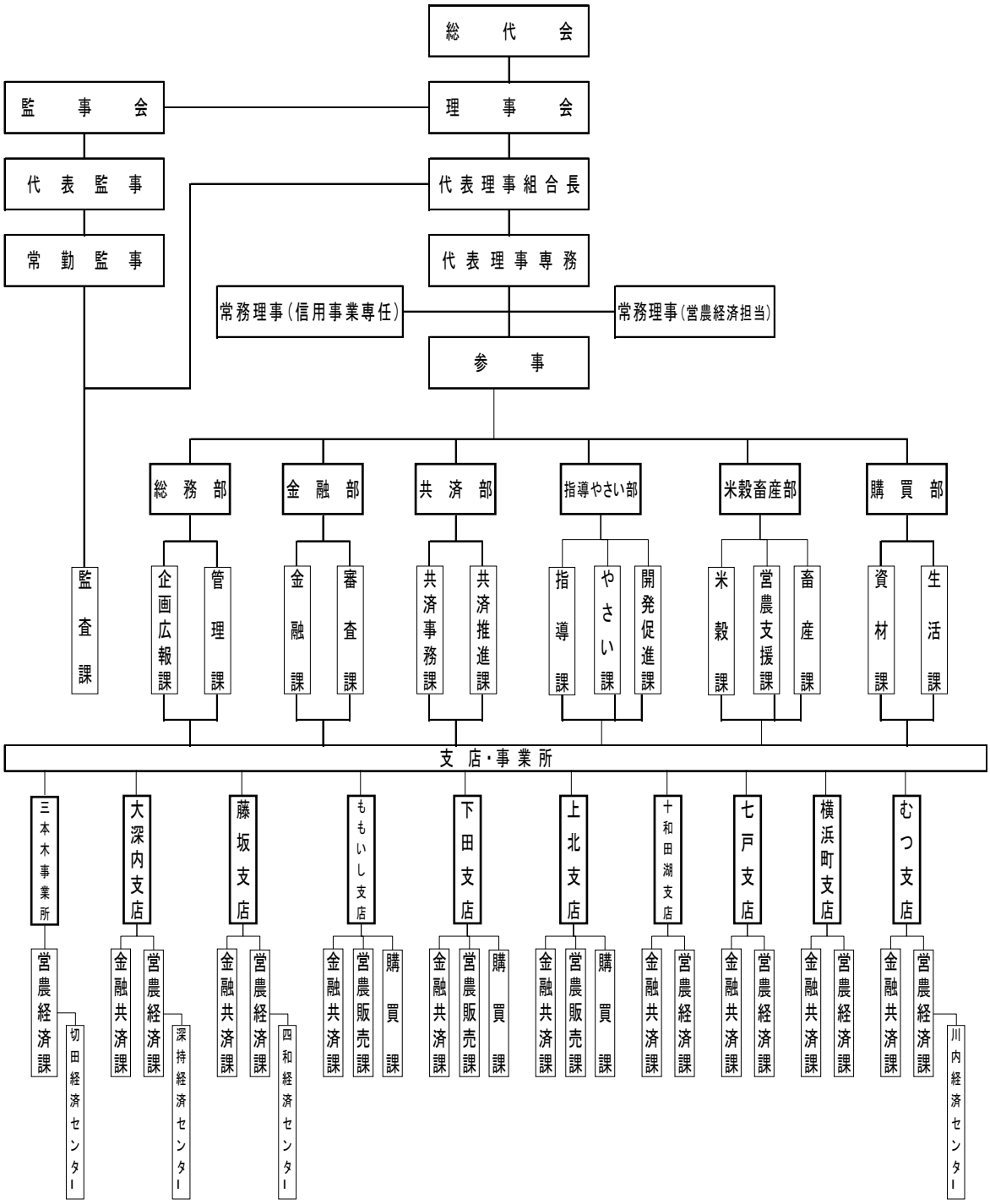
6. 当連結グループでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

＜オペレーショナル・リスク相当額を 8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）＞

$$\frac{\text{（粗利益（正の値の場合に限る）×15%）の直近 3 年間の合計額}}{\text{直近 3 年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

【ＪＡの概要】

１．機構図


総代会
監事会
理事会
代表監事
代表理事組合長
常勤監事
代表理事専務
常務理事(信用事業専任)
常務理事(営農経済担当)
参事
総務部
金融部
共済部
指導やさい部
米穀畜産部
購買部
監査課
企画広報課
管理課
金融課
審査課
共済事務課
共済推進課
指導課
やさい課
開発促進課
米穀課
営農支援課
畜産課
資材課
生活課
支店・事業所
三本木事業所
大深内支店
藤坂支店
ももいし支店
下田支店
上北支店
十和田湖支店
七戸支店
横浜町支店
むつ支店
営農経済課
切田経済センター
金融共済課
深持経済センター
四和経済センター
購買課
営農販売課
川内経済センター

２．役員構成（役員一覧）

（平成２４年６月３０現在）

役　　員	氏　　名	役　　員	氏　　名
代表理事組合長 （代表権有）	竹ヶ原　幸光	代表理事専務 （代表権有）	成田　國雄
常　　務 （信用事業担当）	野月　　諭	常　　務 （営農経済担当）	升澤　博也
理　　事	秋田　　力	理　　事	竹ヶ原　三郎
理　　事	佐々木　光雄	理　　事	村口　利光
理　　事	濱端　源三	理　　事	川口　六介
理　　事	下山　　正幸	理　　事	櫻田　　剛
理　　事	南川　誠一	理　　事	田中　正一
理　　事	野田　政克	理　　事	田高　正光
理　　事	市川　喜悦	理　　事	漆坂　政行
理　　事	松林　勝智	理　　事	中野渡　和隆
理　　事	小笠原　廣子	理　　事	久野　礼子
代 表 監 事	玉川　吉一	常 勤 監 事	窪寺　洋志
監　　事	栗山　純一	監　　事	和田　明彦
監　　事	中岫　良次		

３．組合員数

（単位：人、法人・団体）（平成２５年３月３１日現在）

区　　分		２３年度	２４年度	増　　減
正組合員		７，５４４	７，３９７	△１４７
	個　　人	７，５２０	７，３７２	△１４８
	法　　人	２４	２５	１
准組合員		５，１１５	５，０７０	△４５
	個　　人	４，８１８	４，７７６	△４２
	法人・団体	２９７	２９４	△３
合　　計		１２，６５９	１２，４６７	△１９２

４．組合員組織の状況

（単位：人）

組　織　名	構　成　員　数
稲　作　振　興　会	１，５５９
野　菜　振　興　会	２，２６１
果　樹　振　興　会	３９
花　き　振　興　会	４１
畜　産　振　興　会	３７６
青　　年　　部	３０９
女　　性　　部	６２４

５．地区一覧

十和田市、おいらせ町、七戸町字荒屋、字荒熊内、字有田沢、字銀南木、字海内、字上町野、字宇道坂、字後川原、字上ノ山、字上屋田、字犹花、字大林、字太田野、字大池、字太田、字小山川原、字川去、字貝ノ口、字影津内、字鍛冶林、字唐松、字倉越、字倉岡、字小川口、字笊田、字笊田川久保、字作田、字桜田、字左組、字賽ノ神、字七戸、字城ノ後、字清水頭、字下見町、字治部袋、字白岩、字七戸深山、字西野、字蒼前、字立野頭、字舘野、字高屋敷、字鶴児平、字鶴打田、字槻木沢、字寺下、字天王、字寺裏、字天神林、字寺下山、字十役野、字道地、字豊間内、字中村、字夏焼、字中岫、字中屋敷、字中田、字長久保、字西上川原、字西槻木、字沼ノ沢、字野続、字野左掛、字野左掛山、字萩ノ沢、字八栗平、字放森、字八尺堂、字八ヶ田、字八幡下、字八幡岳、字膝森、字寒水、字東槻木、字東上川原、字古屋敷、字不動向、字別曽、字蛇坂、字町、字馬門川原、字前川原、字前田、字見町、字都平、字向田、字向平、字矢倉、字薬師平、字山屋、字山舘、字和田、字渡ノ上、字和田下、東北町大字新舘、大字大浦、大字上野、上北北、上北南、旭北、旭南、横浜町、むつ市、大間町、東通村、風間浦村、佐井村

６．沿革・あゆみ

年　　月	内　　容
平成２２年　４月	十和田おいらせ・八甲田・横浜町、はまなすの４ＪＡが合併し発足

７．店舗等のご案内

（平成２４年３月現在）

店舗及び事務所名	住　所	電話番号	ＡＴＭ設置状況
本　　店	十和田市西十三番町 4－28	0176 23-0311	1 台
大深内支店	十和田市洞内字後野 19-1	0176 27-2311	1 台
藤坂支店	十和田市相坂字小林 361-1	0176 23-3128	1 台
ももいし支店	上北郡おいらせ町上前田 7-3	0178 52-3341	1 台
下田支店	上北郡おいらせ町馳下り 55	0178 56-3311	1 台
上北支店	上北郡東北町大字上野字新堤向 93-1	0176 56-3161	1 台
十和田湖支店	十和田市大字奥瀬字堰道 16-1	0176 72-2341	1 台
七戸支店	上北郡七戸町字笊田川久保 8-3	0176 62-2195	1 台
横浜町支店	上北郡横浜町字塚名平 17-2	0176 78-2321	1 台
むつ支店	むつ市横迎町一丁目 11-35	0175 22-1315	1 台
三本木事業所	十和田市東一番町 6-51	0176 23-3181	1 台
切田経済センター	十和田市切田字平林 184	0176 23-5355	
深持経済センター	十和田市深持 7-1	0176 26-2111	
四和経済センター	十和田市米田字向町 63	0176 28-2001	
一川目事業所	上北郡おいらせ町一川目２丁目 65-272	0178 52-2384	
下田購買事務所	上北郡おいらせ町馳下り 55	0178 56-2936	
川内経済センター	むつ市川内町川内 176	0175 42-3111	

＊店舗以外のＡＴＭ設置場所

おいらせ町管内	**（下田野菜センター）**
おいらせ町管内	**（ももいし野菜センター）**
十和田管内	**（旧沢田支所）**

８．特定信用事業代理業者の状況

（平成２４年３月現在）

該当する項目はありません。

開示項目一覧

【農業協同組合法施行規則第２０４条に基づく開示項目】

１．組合の概況及および組織に関する事項

業務の運営の組織・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７３

理事および監事の氏名および役職名・・・・・・・・・・・・・・・・・・７４

事務所の名称および所在地・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７６

当該組合を所属組合とする特定信用事業代理業者に関する事項・・・・・・７７

２．組合の主要な業務の内容・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１３

３．組合の主要な業務に関する事項

直近の事業年度における事業の概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３

直近の５事業年度における主要な業務の状況を示す指標・・・・・・・・・３５

経常収益、経常利益または経常損失、当期剰余金または当期損失金、出資金および出資口数、純資産額、貯金等残高、貸出金残高、有価証券残高、単体自己資本比率、法第５２条第２項の区分毎の剰余金の配当の金額、職員数、直近の２事業年度における事業の概況を示す指標

主要な業務の状況を示す指標

①　事業粗利益および事業粗利益率・・・・・・・・・・・・・・・・・・３５

②　資金運用収支、役務取引等収支およびその他事業収支・・・・・・・・３６

③　資金運用勘定および資金調達勘定の平均残高、利息、利回りおよび総資金利ざや・・３６

④　総資産経常利益率・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５０

⑤　総資産当期純利益率および資本当期純利益率・・・・・・・・・・・・５０

貯金に関する指標

①　流動性貯金、定期性貯金、譲渡性貯金その他の貯金の平均残高・・・３７

②　固定金利定期貯金、変動金利定期貯金の残高・・・・・・・・・・・・３７

貸出金等に関する指標

①　手形貸付、証書貸付、当座貸越および割引手形の平均残高・・・・・３７

②　固定金利および変動金利の区分ごとの貸出金の残高・・・・・・・・３８

③　担保の種類別（貯金等、有価証券、動産、不動産その他担保物、農業信用基金協会保証その他保障および信用の区分をいう）の貸出金残高および債務保証見返額・・・・・・・・・・・・・・・・・３８

④　使途別（設備資金および運転資金の区分をいう）の貸出金残高・・・３９

⑤　業種別の貸出金残高および当該貸出金残高の貸出金の総額に対する割合・３９

有価証券に関する指標

①　有価証券（国債）の平均残高・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４４

②　貯貸率・貯証率の期末値および期中平均値・・・・・・・・・・・・・５０

４．組合の業務運営に関する事項

リスク管理の体制・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８

法令順守の体制・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１０

５．組合の直近の２事業年度における財産の状況に関する事項

貸借対照表、損益計算者および剰余金処分計算書または損失金処理計算書・１８
貸出金のうち下に掲げるものの額および合計額・・・・・・・・・・・・・・・３９
破綻先債権に該当する貸出金、延滞債権に該当する貸出金、３ヶ月以上
延滞債権に該当する貸出金、貸出条件緩和債権に該当する貸出金
元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）
に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、３ヶ月以上延滞債権および貸出
条件緩和債権に該当するものの額ならびにその合計額・・・・・・・・・・４０
貸倒引当金の期末残高および期中の増減額・・・・・・・・・・・・・・・４３
下の取得価格または契約価格、時価および評価損益・・・・・・・・・・・４４
有価証券、金銭の信託、デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、
有価証券関連デリバティブ取引
自己資本の充実の状況について農林水産大臣および金融庁長官が別に定める事項
・・・・・・・５１
下の取得価格または契約価格、時価および評価損益・・・・・・・・・・・４３
貸出金償却の額

【その他の開示項目（任意開示項目）】

あいさつ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１
経営理念・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１
経営方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２
経営管理体制・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３
事業活動のトピックス・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４
農業振興活動・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７
地域貢献情報等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８
リスク管理の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８
系統セーフティネット・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１１
部門別損益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３３
財務諸表の正確性等にかかる確認・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３４
貯金・貸出金の科目別期末平均残高・・・・・・・・・・・・・・・・・・３７
金融再生法開示債権区分に基ずく保全状況・・・・・・・・・・・・・・・３９
開示債権と自己査定の相関図・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４０
為替業務等取扱実績・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４３
共済事業取扱実績・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４５
購買事業取扱実績・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４７
販売事業取扱実績・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４７
指導事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４９
組合員数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８２
組合員組織の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８３
地区一覧・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８３
改革・あゆみ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８３